

たていじレポート

第50号

立

石

埼玉県議会議員 立石泰広 【自由民主党】南第2区(川口市)
発行:埼玉県議会 自由民主党議員団

埼玉県議会

第127代議長に就任しました

第二回通常県議会が浦和宿の小学師範学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

さて、世界中に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、五類移行という一つの節目を迎えました。しかしながら今後も、再度の感染拡大も念頭に置きつつ、県民の皆様が安心して生活できるよう取り組みを進めなければなりません。

また、人口減少、加速する少子高齢化、地域経済の回復

と持続的発展、激甚化・頻発化する自然災害など、私たちが乗り越えなければならない課題は山積しており、諸課題を解決するための鍵となるDX(デジタルトランスフォーメーション)も進めていく必要があります。

さらに、昨年度策定しました「埼玉県議会業務継続計画」の実効性を確保する防災訓練の実施など、非常時における議会機能の継続に万全を期してまいりたいと考えております。

私たち議員は、さきの選挙を通じて、多くの県民の皆様の声に耳を傾けてまいりました。この声をしっかりと受け止め、現場重視の議会として誠実にその職務を果たし、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、県民

誰もが安心して豊かに暮らせる郷土埼玉を築いていくために、ソーシャルインクルージョン、社会的包容力の充実が求められます。

そのためには、議会がチエ



大野元裕知事(写真左)に岡田静佳副議長(所沢市選出/写真右)とともに議長就任のご報告をしました。

◆川口市選出歴代議長

立石泰広 第一百一十七代埼玉県議会議長

第四十五代 遠山輝男議長
第五十八代 高橋八郎議長
第七十代 飯塚孝司議長
第八十九代 奥ノ木徳二議長
第九十一代 佐藤泰三議長
第一百一十一代 奥ノ木信夫議長
私が歴代七人目となります。

補正予算約1,83億8千万円を議決

5月臨時会では、国の「物価高克服に向けた追加策」に迅速に対応するため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援施策として、第1号補正予算1,83億8,387万9千円の計上を議決しました。

令和5年度第1号補正予算の概要

① 物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援

46億7、877万8千円

- LPGガスを使用する一般消費者等に対する支援

40億7、029万円

- 夏休み期間の子供の食事を確保するための支援

1億356万9千円

- 高騰するLPGガス料金の一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。

- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給

2億8、636万5千円

- 食費等の物価高騰に直面し、児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給する。

- 学校給食等の物価高騰に直面する保護者等の負担増加を回避するため、県立及び私立の学校に対し、給食費等の物価高騰相当額を補助する。

- 9,003万1千円

② 物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

115億4、191万1千円

③ 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

21億6、319万円

● 企業の価格転嫁に向けた支援

2、906万5千円

エネルギー・原材料価格等の高騰に応じた適切な価格転嫁を促進するため、企業に

対しパートナーシップ構築宣言の登録

を働き掛けるとともに、専門家による価格交渉のノウハウに関する

伴走型支援等を実施する。

● 小企業等に対する支援

卸売市場、園芸施設等に対する補助する。

● 地域公共交通事業者に対する支援

高騰する特別高圧電力価格の影響を緩和するため、受電事業者や大型商業施設等のテナント事業者に対し補助する。

● 福祉施設、医療施設等に対する支援

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱産所、調剤薬局、施術所、私立学校、土地改良施設、地域ネットワークの立ち上げ促進・強化を図るため、専門家による助言や拠点の設置等に必要な経費を補助するとともに、支援企業や人材の発掘等を目的とした交流イベントや動画作成を行う。

● 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

3億2、156万4千円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱産所、調剤薬局、施術所、私立学校、土地改良施設、地域ネットワークの立ち上げ促進・強化を図るため、専門家による助言や拠点の設置等に必要な経費を補助するとともに、支援企業や人材の発掘等を目的とした交流イベントや動画作成を行う。

● 農業農家・酪農家に対する支援

3億6、822万円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱産所、調剤薬局、施術所、私立学校、土地改良施設、地域ネットワークの立ち上げ促進・強化を図るため、専門家による助言や拠点の設置等に必要な経費を補助するとともに、支援企業や人材の発掘等を目的とした交流イベントや動画作成を行う。

● 薬品・農業資材の価格高騰の影響を緩和するため、燃料費等高騰の影響分を補助する。

3億6、822万円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱産所、調剤薬局、施術所、私立学校、土地改良施設、地域ネットワークの立ち上げ促進・強化を図るため、専門家による助言や拠点の設置等に必要な経費を補助するとともに、支援企業や人材の発掘等を目的とした交流イベントや動画作成を行う。

● 地域内資源を活用した堆肥の活用促進

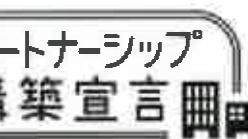
1億4、525万円

輸入原料を主とする化学肥料価格の高騰を踏まえ、食品残さや家畜排せつ物などを活用した堆肥の製造・活用を促すため、肥料製造業者等に対し必要な設備投資等に要する経費を補助する。

● 中小企業等における原材料の転換等の支援

5億1、423万8千円

原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減に要する経費を補助する。



自民党県議団・県政調査事務所

〒332-0021 埼玉県川口市西川口6-4-13-101

TEL: 048-255-8878 FAX: 048-251-7307

E-mail seikei-p@salnet.or.jp

<http://www.tateishi.gr.jp/>

立石やすひろ 検索

このレポートは、政務活動費で作成しています。



■立石泰広プロフィール

昭和36年12月3日 川口市生まれ
西川口幼稚園・仲町小学校卒
玉川学園中・高等部卒、玉川大学文学部卒
明治大学公共政策大学院修士課程修了
埼玉県議会 自由民主党議員団・副団長
埼玉県議会 第127代議長
自民党川口支部・支部長

第60代川口市議会議長(埼玉県市議会議長会会長)
埼玉県議会議員(現在4期目)

『限りなき挑戦』

- ・もっと身近に
- ・もっとわかりやすく
- ・もっと元気に
- ・あなたの川口市と埼玉県をつなぐ



たていじレポート 第51号

立 石

埼玉県議会議員 立石泰広 【自由民主党】南第2区(川口市)
発行:埼玉県議会 自由民主党議員団

埼玉県の治水対策

令和5年6月2日からの大雨及び台風第2号による出水の状況(川口市)

○6月2日からの大雨及び台風第2号の影響により、埼玉県内では2日夜から3日にかけて県南東部の低平地を中心に非常に激しい雨が降り続きました。(青木水門雨量観測所で310mmの累計雨量を記録)

降雨の概況

雨雲レーダー6月3日0時00分



※日本気象協会

県南東部の雨量分布(累計雨量)



既往洪水との比較(青木水門雨量観測所)



主な被害

(川口市内の県管理道路)

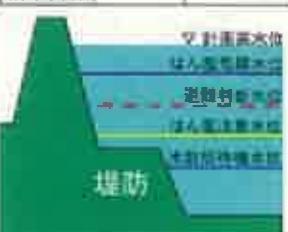
- 通行止め(道路冠水):2箇所
- 車線規制(道路冠水):2箇所



浸漬された主幹加幅

川口市内の水位の状況

河川名 (観測所)	最高水位 (m)	はん濫危険水位 (m)	計画高水位 (m)
芝川 (青木水門)	3.97	4.63	6.12



防災力を高める～「ながす」対策の推進～

[1. 河道整備や適切な維持管理の着実な推進]

- 上下流・左右岸バランスを考慮し、順次河道整備を実施
- 河川に堆積した土砂の撤去、樹木の伐採等を実施



河川整備



土砂撤去(浚渫)

[2. 排水機場の機能保全]

- 長寿命化計画に基づく計画的な設備更新
- 点検要領に基づく確実な保守点検(年7回)



排水機場



排水機場

防災力を高める～「ためる」対策の強化～

【3.調節池の整備】

- 河川の水を一時的に貯留する調節池の整備を実施
- 貯留することにより、河川の水位上昇を抑え、氾濫リスクを軽減



【4.雨水貯留施設の整備】

- 雨水を一時的に貯留する雨水貯留施設の整備を実施
- 貯留することにより河川等への流出を抑え、氾濫リスクを軽減
- (参考) 川口市立小中学校は9校で整備済



流域治水の推進

- 「防災力」を高めるため、河道や調節池の整備などを加速化するとともに、適切な維持管理を推進
- 「減災力」を高めるため、情報空白地帯への水位計設置などを実施
- 荒川水系など5流域で国・県・市町村等が協働し取組を推進

レジリエントな社会の実現を目指します

気候変動に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害を見据え、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進します。



■立石泰広プロフィール

昭和36年12月3日 川口市生まれ
西川口幼稚園・仲町小学校卒
玉川学園中・高等部卒、玉川大学文学部卒
明治大学公共政策大学院修士課程修了
第60代川口市議会議長(埼玉県市議会議長会会員)
自民党川口支部・支部長
埼玉県議会議員(現在4期目)

埼玉県議会 第127代議長

「限りなき挑戦」

- ・もっと身近に
- ・もっとわかりやすく
- ・もっと元気に
- ・あなたの川口市と埼玉県をつなぐ



自民党県議団・県政調査事務所

〒332-0021 埼玉県川口市西川口6-4-13-101
TEL:048-255-8878 FAX:048-251-7307
E-mail: seikei-p@sainet.or.jp
<http://www.tateishi.gr.jp/>

立石やすひろ
このレポートは、政務活動費で作成しています。



たていじレポート 第52号

県政 立石 埼玉県議会議員 立石泰広 【自由民主党】南第2区(川口市)
発行:埼玉県議会 自由民主党議員団



大野元裕知事(写真左)に岡田静佳副議長(所沢市選出/写真右)とともに議長就任のご報告をしました。

第127代埼玉県議会議長 立石泰広

◆川口市選出 歴代議長

第45代 遠山輝男議長	第89代 奥ノ木徳二議長	第127代 立石泰広議長
第58代 高橋八郎議長	第91代 佐藤泰三議長	私が歴代7人目となります。
第70代 飯塚孝司議長	第111代 奥ノ木信夫議長	

約60万人が参加し大成功!!

シェイクアウト埼玉に
ご参加いただいた皆様、
ありがとうございました。

■実施日:令和5年9月1日 11時58分~ ■参加人数:594,476人



シェイクアウト埼玉の実施後に行われた記者会見の様子



県議会議長室での訓練の様子(9月1日)

今年は、大正12年に発生した関東大震災から100年となります。私は県議会を中心と/orに県内一齊防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ県内在勤・在学の方々の「自助」「互助」の意識向上をめざし、シェイクアウト埼玉(埼玉県内一齊防災訓練)を提案し、実施させていただきました。お陰様で目標参加数を大幅に超える59万4千76人の方々にご協力・ご参加いただきました。参加された皆様に心よりお礼申しあげます。ありがとうございました。

第52号

全国都道府県議会議長会総会に出席

埼玉県戦没者追悼式が10月21日に開催され出席しました。先の大戦では、多くの方々が戦地に斃れられ、幾多の県民のかけがない命が戦災により奪われました。英靈各位の安らかな御冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族の皆様の御健勝を心から祈念致します。



埼玉県戦没者追悼式

第176回全国都道府県議会議長会定例総会(香川県高松市)が10月26日に開催され出席しました。

第46回埼玉県民の警察官表彰式(主催:産経新聞社)の表彰式が10月27日に開催され出席しました。

表彰された2人の警察官には、こ

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会臨時会が5月22日、二十四日に開催され、県議会議員の皆様から「推挙いただき、私が第127代埼玉県議会議長に就任致しました。

第一回通常県議会が浦和宿の小学校で開会されて以来、約百四十年という長い年月を刻んできた歴史と伝統ある埼玉県議会の議長という職責の重さに身が引き締まる思いです。

二回の代表制の一翼を担う県議会が、その役割と責務を果たすこと

ができるよう、微力ではあります
が、これまで培った経験を活かし、岡田静佳副議長と共に、公平公正かつ円滑な議会運営に全力で努め
4年ぶりに立食の懇親会も開催され、これまでご家族の方々が表彰されました。
これからも、消防本部と消防団が車の両輪として支え合い、地域の安全・安心のために益々ご活躍される
ことを祈念いたします。

皆様には、より一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう心よりお願
い申し上げます。

第二十回統一地方選挙後、初となる県議会



埼玉県議会議員

絆・挑戦

千葉たつや

令和5年(2023年) 春号

県政報告

発行: 埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-15-7

所属委員会

議会運営委員会/警察危機管理防災委員会/少子・高齢福祉社会対策特別委員会/新型コロナウイルス感染症対策特別委員会/図書室委員会

県議会2月定例会

皆様の声を県政に活かし持続可能な発展を!! 令和5年度一般会計 超大型予算 2兆2,110億9,500万円を計上

県議会2月定例会(2月20日開会~3月17日閉会)は、令和5年度一般会計当初予算(案)2兆2,110億9,500万円の計上について審議しました。

自民党県議団は昨年秋、ポストコロナを見据え地域経済の活性化に全力で取り組むべきと政策大綱にまとめ、大野知事に要望してきました。令和5年度当初予算は、主張がある程度反映された内容となりました。

長引くコロナ禍に加え、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる原油価格・物価高騰は、私たち県民の生活に少しずつ影響をもたらしています。

当初予算は「ポストコロナ元年」を理念として、DX(デジタルトランスフォーメーション)のさらなる推進や中小企業の事業再構築に対する支援強化などが盛り込まれ、課題の解決や経済施策を進め、県の持続可能な発展につなげていく施策となっています。



大野元裕知事とは地元の課題をはじめ県政全般にわたりとも取り組んでいます。

パーキングバーミット制度の導入に合わせ 自民党県議団が条例の改正を提案

自民党県議団はパーキングバーミット制度の本県での導入に向け、昨年の秋からプロジェクトチームを立ち上げて審議を進め、2月定例会において「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部改正」を提案しました。条例では、制度の主旨を県民に分かりやすく告知することをはじめ、実行力のある取り組みを県や事業者等に求めています。

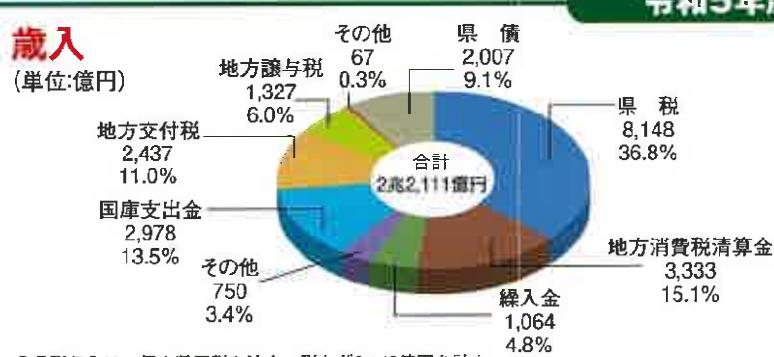
※パーキングバーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者等用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊娠婦など一定の方に限定し、自治体が利用証を交付することで適正利用を図る制度です。



利用証(イメージ)

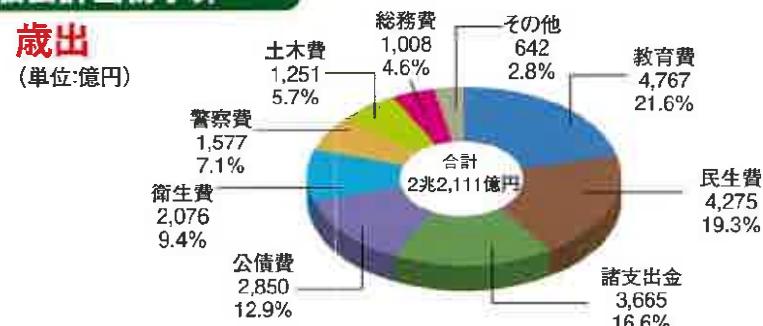


車椅子使用者用 その他障害者、要介護者等用 妊産婦、けが人用



- 県税収入は、個人県民税や法人二税など8,148億円を計上
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など2,978億円を計上
- 県債は、臨時財政対策債など2,007億円を計上

令和5年度一般会計当初予算



- 教育費は、教職員給与費や特別支援学校の建設費など4,767億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,275億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,665億円を計上

加須市内の主な県事業

令和5年度、加須市内において予算を確保することができました主な県事業（インフラ整備）をご報告します。

県土整備部

令和5年度当初予算

路線名等

事業概要

- ① 七釜戸橋(加須北川辺線) 橋りょう架換(L=28.7m, W=6.0(12.0)m)
- ② 加須北川辺線(中橋遼川) 交差点整備(L=60m, W=10.7(15.5)m)
- ③ 熊谷羽生線(志多見) 自転車歩行者道整備(L=190m, W=6.5(10.5)m)
- ④ 礼羽騎西線(馬内) 自転車歩行者道整備(L=40m, W=8.3(9.5)m)
- ⑤ 久喜騎西線(騎西) 社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=200m, W=6.0(12.0)m)
- ⑥ 北中曾根北大桑線(水深) 社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=1,300m, W=6.0(12.0)m)
- ⑦ 久喜騎西線(上高柳Ⅱ期工区) 社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=1,300m, W=6.5(15.0)m)
- ⑧ 羽生栗橋線 社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=1,250m, W=6.5(16.0)m)
- ⑨ 国道125号(加須羽生BP) 社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=8,800m, W=13.0(23.5)m)
- ⑩ 七釜戸橋(加須北川辺線) 社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業(L=28.7m, W=6.0(12.0)m)
- ⑪ 熊谷羽生線(志多見) 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業(L=190m, W=6.5(10.5)m)
- ⑫ 北中曾根北大桑線(花崎立体) 道路改修(L=600m, W=6.0(12.0)m)
- ⑬ 久喜騎西線(下高柳～上高柳) 道路改修(L=4,100m, W=6.0(18.0)m)
- ⑭ 国道125号(加須羽生BP) 道路改修(L=8,800m, W=13.0(23.5)m)
- ⑮ 三俣橋(加須北川辺線) 橋りょう整備(断面修復)
- ⑯ 篠崎橋(国道125号) 橋りょう整備(断面修復)
- ⑰ 国道122号(平永) 道路補修(排水対策工)(L=800m)
- ⑱ 国道125号(不動岡) 鋼製道整備(舗装修繕(W=2m, L=150m))
- ⑲ 北中曾根北大桑線(南大桑) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6.5m, L=200m))
- ⑳ 加須菖蒲線(南町) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=200m))
- ㉑ 加須鴻巣線(愛宕) 鋼製道整備(舗装修繕(W=9m, L=200m))
- ㉒ 加須幸手線(睦町) 鋼製道整備(舗装修繕(W=9m, L=200m))
- ㉓ 国道122号(志多見) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6.5m, L=300m))
- ㉔ 加須北川辺線(上三俣) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=250m))
- ㉕ 手子堀川 河川改修(測量設計、護岸工)
- ㉖ 中川(古門橋上流) 河川改修(河道整備工、測量設計、防潮施設工)
- ㉗ 手子堀川 河川改修(河川管理施設修繕)
- ㉘ 加須菖蒲線(牛重) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=200m))
- ㉙ 久喜騎西線(騎西) 鋼製道整備(舗装修繕(W=4.5m, L=600m))
- ㉚ 礼羽騎西線(正能) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=250m))
- ㉛ 騎西鴻巣線(内田ヶ谷) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=650m))
- ㉜ 加須北川辺線(麦倉) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6.5m, L=200m))
- ㉝ 飯積向古河線(飯積) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6.5m, L=400m))
- ㉞ 麦倉川俣停車場線(麦倉) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=700m))
- ㉟ 佐波橋(加須北川辺線) 橋りょう修繕(ひび割れ補修)
- ㉟ 羽生栗橋線(旗井) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=300m))
- ㉟ 羽生栗橋線(道目) 鋼製道整備(舗装修繕(W=6m, L=200m))
- ㉟ 羽生外野栗橋線(砂原) 鋼製道整備(舗装修繕(W=5m, L=500m))
- ㉟ 中川 社会資本整備総合交付金(河川)事業(橋梁架換工、測量設計)
- ㉟ 中川 排水機場等維持修繕(ポンプ設備設置工、保守点検)
- ㉟ 中川(古門橋下流) 河川改修(測量設計)

令和4年度2月分補正予算(国の補正対応分)

路線名等

事業概要

- 補1 加須幸手線 社会資本整備総合交付金(維持)事業(冠水対策(L=100m))
- 補2 久喜騎西線(下高柳～上高柳) 社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=4,100m, W=6.0(18.0)m)
- 補3 青毛堀川 社会資本整備総合交付金(河川)事業(測量設計、堤防強化)
- 補4 中川 社会資本整備総合交付金(河川)事業(橋梁架換工、用地買収、測量設計)

都市整備部

令和5年度当初予算

路線名等

事業概要

- ① 加須はなさき公園 公園等施設整備(公園等建設費)
(ざざ波プール内床面及び側面塗装修繕、水泳場内人工芝張替更新)
- ② 加須はなさき公園 公園等施設管理(公園等施設補修費(中長期))
(駐車場舗装部分補修、管理棟等塗装設計)

令和4年度2月分補正予算(国の補正対応分)

路線名等

事業概要

- 補1 加須はなさき公園 社会資本整備総合交付金(公園)事業
(各種プール制御盤交換更新)



農業基盤整備事業

令和5年度当初予算

路線名等

事業概要

- ① 稲荷木落5期(旗井ほか) 農地防災事業(湛水防除)(排水路工(L=110m)、家屋調査1式)
- ② 稲荷木落6期(旗井ほか) 農地防災事業(湛水防除)(実施設計1式、測量1式)
- ③ 会の川(浜町ほか) 水辺周辺活用事業(農業用水)(水路護岸工(L=111m))
- ④ 緑のヘルシーロード・水と緑のふれあいロード(中種足ほか) 水辺周辺活用事業(農業用水)(自転車道補修(L=900m))
- ⑤ 馬内(馬内) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業(区画整理(6.7ha))
- ⑥ 道目・細間・北平野(道目ほか) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業(区画整理(15.8ha))

下水道局

令和5年度当初予算

路線名等

事業概要

- ① 古利根川水循環センター外 流域下水道事業(流域下水道建設費(公共))
(全体計画変更業務委託)

令和4年度2月分補正予算(国の補正対応分)

路線名等

事業概要

- 補1 古利根川水循環センター外 流域下水道事業(流域下水道建設費(公共))
(総合地震計画策定業務委託)



埼玉県議会議員

絆・挑戦

千葉たつや

所属委員会

議会運営委員会(副委員長)/企画財政委員会(副委員長)/少子・高齢福祉社会対策特別委員会

県議会役職

埼玉県議会自由民主党議員団副幹事長

令和5年(2023年) 夏号

県政報告

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-15-7

議会運営副委員長・企画財政副委員長に就任



▲細田善則議会運営委員長(戸田市選出)と

**皆さまの『声』に応えるため
全力で働きます!**

多くの皆さまに支えられ、お陰様で県議会議員2期目を迎えることができました。選挙中、皆さまから様々な『声』を頂きました。この『声』をしっかりと受け止め、誰もが安心して豊かに暮らせる郷土・埼玉を築いていかなければ決意を新たにしています。

私が所属する県議会自民党議員団は総勢58名でスタートすることになり、議会の過半数を占める最大会派として、その責任を重く感じているところでです。また、私は今年度、議会運営副委員長及び企画財政副委員長に就任し、特別委員会は少子・高齢福祉社会対策特別委員会に所属することとなりました。県議団の仲間と力を合わせ、県政の課題に全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまのより一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願ひ致します。



議会運営委員会の様子

議会運営委員会とは、各会派から選出された委員で構成され、議会を円滑に運営するために設置されています。議会の日程の調整をはじめ議会運営に関する重要事項を協議、調整するとともに、議案、請願などを審査します。



企画財政委員会自民党県議団のメンバーと

前列左から田村琢実県議(さいたま市見沼区選出)、企画財政委員長の関根信明県議(さいたま市北区選出)、企画財政副委員長の私。後列左から新井一徳県議(北本市選出)、梅澤佳一県議(久喜市選出)、細田善則県議(戸田市選出)、藤井健志県議(さいたま市大宮区選出)、尾花瑛仁県議(上尾市・伊奈町選出)。企画財政委員会は県一般会計の歳入に関する事項、企画財政部、会計管理者、監査委員及び選挙管理委員会に関する事項を審査します。



大野知事を囲み
自民党議員団
同期の仲間と



議会運営委員長室にて

左から横川雅也県議(東松山市・川島町・吉見町選出)、白土幸仁県議(春日部市選出)、細田善則委員長(戸田市選出)と副委員長の私



立石泰広県議会議長(川口市選出)と

後列左から松井弘県議(朝霞市選出)、関根信明県議(さいたま市北区選出)、逢澤圭一郎県議(三郷市選出)、杉田茂実県議(熊谷市選出)、大野元裕知事、渡辺大県議(ふじみ野市・三芳町選出)、高木功介県議(さいたま市浦和区選出)、小川直志県議(坂戸市選出)、私。前列左から高橋稔裕県議(加須市選出)、阿左美健司県議(秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町・東秩父村選出)、柿沼貴志県議(行田市選出)、宮崎吾一県議(さいたま市中央区選出)

大型補正予算

約183億8千万円を議決

選挙後初となる県議会は5月23・24日に「5月臨時会」が開催され、第1号補正予算183億8,387万9千円の計上等を議決しました。また、6月19日からは「6月定例会」が開催され、「埼玉県税条例の一部を改正する条例」などを議決し7月7日に閉会しました。

5月臨時会で議決した第1号補正予算は、国の「物価高騰に向けた追加策」に対応した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援策です。その概要は次の通りとなります。

①物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援

46億7,877万8千円

②物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

115億4,191万1千円

詳細は表1を参照

③物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

21億6,319万円

表1 物価高騰の影響を受ける事業に対する緊急支援 115億4,191万1千円

特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援 38億4,110万円

概要

高騰する電力価格の影響を緩和するため、緊急的措置として特別高圧電力を使用する中小企業等に対し補助
補助内容

工場・工業団地は電気使用量に、テナントは床面積に応じ補助
➢工場・工業団地 4~8月分⇒3.5円/kWh、9月分⇒1.8円/kWh
➢大型商業施設テナント 4~8月分⇒95円/m²、9月分⇒48円/m²
➢オフィスビルテナント 4~8月分⇒65円/m²、9月分⇒33円/m²



福祉施設、医療施設等に対する支援 70億1,102万7千円

概要

光熱費等の価格高騰の影響を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助

補助内容（主なもの）

➢ 高齢者施設(入所)：12,200円～17,800円 / 定員1人
➢ 病院：20,000円～55,000円 / 床
➢ 私立高校：2,420円～3,000円 / 生徒1人



地域公共交通事業者に対する支援 3億2,156万4千円

概要

乗合バス、タクシー及び地域鉄道の運行継続を支援するため、緊急的措置として燃料費等高騰の影響分を補助

補助内容

➢ 乗合バス：55,000円/台 ➢ 地域鉄道：541,000円/両
➢ タクシー：12,000円/台



畜産農家・酪農家に対する支援 3億6,822万円

概要

畜産農家・酪農家の経営支援のため、緊急的措置として飼料代の価格高騰の影響分などを補助

補助内容（主なもの）

➢ 畜産農家：配合飼料の購入費用の一部 1,000円/トン
➢ 酪農家：輸入粗飼料の購入費用の一部 21,000円/トン



農業者等の免税軽油の利用環境改善へ

6月定例会で議決した「埼玉県税条例の一部を改正する条例」は、主に自動車税（環境性能割）と軽油引取税の改正です。

自動車税の改正は、地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率を決める燃費基準を段階的に引き上げるためのものです。軽油引取税の改正は、原油価格の高騰を受け農業者等の税負担を軽減するとともに、県への報告制度を年1回に簡素化することで、より免税軽油が利用しやすい環境となります。（詳細は表2を参照）

表2 埼玉県税条例の一部を改正する条例

条例の概要

概要

<自動車税（環境性能割）>

地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率の基となる燃費基準の達成度合いを段階的に引き上げる。

<軽油引取税>

トラクターや掘削機など公道を走らない車両の軽油は、免税を受けることが可能。この免税軽油の使用者のうち農業者等について、軽油購入数量等の報告頻度を緩和する。

○緩和の内容（購入数量が年間3キロリットル以下の場合）

現行		改正案	
区分	報告頻度	区分	報告頻度
免稅1年目	毎月	1年に一度	1年に一度
2年目以降	1年に一度		



シェイクアウト埼玉

県内一斉防災訓練

● 令和5年9月1日金11時58分

災害発生時に119番から100番までの電話番号が各100回

防災週間の8/30～9/5の間でも実施可能

参加者募集！



● あなたがいるその場所で

3つの安全行動を
その場で行うだけ！



シェイクアウト訓練とは？



1分程度
終了

シェイクアウト訓練のあとは

- 災害用伝言ダイヤル(119)の体験利用
- マイタイムラインの作成
- ハザードマップの確認
- 避難場所の確認
- 避難経路の確認
- 備蓄品の確認など

● 瑞士県議会 詳細は埼玉県防災ホームページをご覧ください。

QRコードを読み込み、参加登録ページからお申込みください。



埼玉県議会議員

絆・挑戦

千葉たつや

所属委員会

議会運営委員会(副委員長)/企画財政委員会(副委員長)/少子・高齢福祉社会対策特別委員会

県議会役職

埼玉県議会自由民主党議員団副幹事長

令和5年(2023年) 秋号

県政報告

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-15-7

県議会9月定例会報告

**補正予算
[第2号] 165億1,057万9千円**

コロナ支援継続・重要公共事業の追加・eスポーツ普及へ

県議会9月定例会は9月22日から10月13日にかけて開催され、一般会計補正予算[第2号]165億1,057万9千円の計上等を議決しました。

補正予算の主な内容は、高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策支援継続のための予算として69億4,946万6千円、重要な公共事業の追加予算として21億6,345万3千円、企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大のためのイベント開催に要する予算として1,062万9千円など、当面対応すべき事業に対する補正予算が盛り込まれました。



農林水産省を表敬訪問させていただき、前農林水産副大臣 野中 厚衆議院議員と

公共事業の追加／企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大

公共事業の追加

21億6,345万3千円

公共事業の内定増に伴う追加工事の実施 35箇所

- 道路・街路事業 21箇所
(例) 越谷野田線(松伏町)
地盤改良工事
 - 河川事業 13箇所
(例) 飯盛川(坂戸市)
排水機場整備工事、用地買収
 - 公園事業 1箇所
熊谷スポーツ文化公園(熊谷市)
損傷の激しい駐車場舗装の改修を実施
- ※上記記載3工事とも工事着手を前倒しし、令和5年10月予定となります。
(令和6年4月予定から変更)



企業版ふるさと納税を活用したeスポーツイベントの開催

1,062万9千円

概要

eスポーツの普及・裾野拡大に向け、その地域活性化など多彩な可能性を実証するため、**2つのイベントを開催**

(1) 普及イベント

- 対象:誰もが参加可能(参加無料)
- 内容:・プロ選手エキシビションマッチ
・ビギナー向け体験会
・プロ選手との交流会 等



(2) トレーニングキャンプ

- 対象:高校生(公募25名程)
- 内容:・プロチームによる指導
(操作技術、戦術等)
・メンタル、食事等指導
・学校関係者、
県内企業の見学受入れ 等



関東大震災から100年の節目、今後起こりうる震災に備える!

シェイクアウト埼玉へのご参加、ありがとうございました。

■実施日:令和5年9月1日 11時58分～ ■参加人数:594,476人

関東大震災から100年を契機に、県議会が中心となって県内一斉防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ県内在勤・在学の方の「自助」「共助」の意識向上をめざし、シェイクアウト埼玉(埼玉県内一斉防災訓練)を実施させていただきました。多くの皆さんにご参加いただき、ありがとうございました。



私も参加しました。(県議会議事堂にて)

8月開業のLRTや話題の道の駅を視察

企画財政委員会

私が副委員長を務める企画財政委員会は8月30日・31日の両日、栃木県内における先進事例について視察してまいりました。

30日に訪問した宇都宮市はLRT（次世代路面電車システム）を導入し、今年8月26日にJR宇都宮駅から芳賀・高根沢工業団地までの14.6km区間を開業しています。路面電車としては国内では75年ぶりの開業になるそうです。少子高齢化、人口減少が進む中でも、交通弱者といわれる方が健康で元気に生活していくための公共交通のあり方を検討する上でたいへん参考になりました。

31日には「道の駅たかねざわ元気あっぷむら」を視察。天然温泉施設、レストラン、地場農産物販売所に加え近年話題となっているグランピングや自然学習などが体験できるよう整備され、県内外から多くの方が利用されているそうです。「ここにしかない」付加価値を生み出することで、来場される方がより高根沢町との関わりを深め、町民・事業者にも活気が生まれ、交流人口・関係人口・定住人口の増加につながっているとのことでした。埼玉県における地域の魅力発信と観光振興に取り組むための参考になりました。

▶池の反対側から見たグランピング施設が広がっています。間に少し贅沢な空間が広がっています。



▲宇都宮 交流広場にて

▶LRT(次世代路面電車システム)の前で、関根信明委員長(さいたま市北区)と

◀道の駅たかねざわ元気あっぷむらのグランピング施設の前で



少子・高齢福祉社会対策特別委員会



▲愛知県児童総合センターは子供だけでなく大人にとっても魅力的な施設でした。

▶複合施設CORRINの前で代表の小林清彦氏と



九都県市合同防災訓練

第44回九都県市合同防災訓練8月27日に志木市役所・いろは親水公園等で開催され出席させていただきました。



北川辺コシヒカリ初検査

8月29日に行われた北川辺コシヒカリ初検査に行ってまいりました。今年は暑さが厳しく、生産者の皆様には大変なご苦労があったと思います。甘味があり、もちもちとした食感の北川辺のお米を今年も楽しみにしております。

加須JC創立50周年記念式典

一般社団法人加須青年会議所創立50周年記念式典が9月30日に開催され、卒業生の立場、そして地元選出県議として祝辞を述べさせていただきました。



渡良瀬遊水地まつりinKAZO

第11回渡良瀬遊水地まつりinKAZOが10月1日に開催されました。



CHIBA TATSUYA 埼玉県議会議員 紛・挑・戦

千葉たつや

令和6年(2024年)新春号 県政報告

所属委員会 議会運営委員会(副委員長)/企画財政委員会(副委員長)/少子・高齢福祉社会対策特別委員会
県議団役職 埼玉県議会自由民主党議員団副幹事長

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-15-7



皆さまにはお健やかに新しい年をお迎えになられましたことと心よりお慶び申し上げます。

自民党県議団は昨秋、県経済の活性化をはじめ、福祉・環境・教育・防災・防犯の充実を求めた「政策大綱」を大野知事に提出し、来年度予算編成に反映するよう要請いたしました。

かけがえのない故郷・加須市の発展のため、本年も、高齢者や障害者の方々が安心して暮らせる街づくり、子どもたちが健やかに育つための環境づくり、自然災害に耐えうる都市基盤整備、地域の賑わいづくりなど、様々な課題に全力で取り組んでまいります。皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 千葉達也

企画財政副委員長として本会議において委員長報告を行いました。(12月定例会/12月22日)

県議会
12月
定例会報告

物価高への緊急支援に約115億円 猛暑被害の農家支援に約1億円を議決

県議会12月定例会は12月4日から22日の日程で開催され、一般会計補正予算【第3号】9,688万1千円、【第4号】18億1,140万4千円、【第5号】114億9,715万2千円等を議決しました。

補正予算【第3号】は、令和5年夏の猛暑による水稻、大豆の高温障害を受け、次期作付けにかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するための、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づくものです。これまで県が進めてきた福祉・医療施設等への光熱費等の支援やLPガスを使う一般家庭への支援等に加え、トラック運送事業者に対する燃料費の支援、県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減策、一人親家庭の子供の進学等への支援等が新たに盛り込まれました。

補正予算【第3号】の主な内容

高温などによる水稻及び大豆の被害への対応

農業災害対策特別措置条例に基づく支援
【特別災害の指定 令和5年11月21日】 9,676万5千円

令和5年夏の気象概況

- 6~9月の平均気温が観測史上最高となる異常な高温
- 県内的一部では7月の降水量が観測史上最少
- 高温や干ばつによる県内農作物への甚大な被害が発生⇒農業災害対策特別措置条例に基づく特別災害に指定(令和5年11月21日)

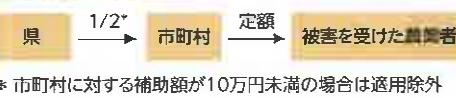
補助内容等

- 次期作付に係る経費を支援する市町村に対して補助
- 支援対象:高温・干ばつにより被害を受けた農業者
- 補助対象:種苗、肥料購入経費
- 事業主体:市町村
- 負担区分:県1/2、市町村1/2

対象地区

県内全市町村
(高温・干ばつの影響で被害を受けた地域)

事業スキーム



県内の農作物の被害状況

水稻:高温の影響で米の粒の一部が白くなる
白末熟粒の米が発生



被害面積:1,221ha(速報値)

大豆:高温・干ばつの影響で十分に成熟しない豆が発生
被害面積:307ha(速報値)

議会運営委員会 視察

10月18日「議会運営全般・開かれた議会に向けた取り組み・傍聴のバリアフリー化」について神奈川県議会と大田区議会を視察させていただきました。議会運営の参考にさせていただきます。



神奈川県議会本会議場にて

補正予算【第5号】の主な内容

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

① LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 **31億8,743万7千円**

LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。<縁越明許費の設定>

② **新** 子供の進学等への支援 **1,171万5千円**

経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。

③ 福祉施設、医療施設等に対する支援 **36億148万4千円**

光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱い産所、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。

④ **新** トラック運送事業者に対する支援 **23億2,800万円**

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。<縁越明許費の設定>

⑤ 地域公共交通事業者に対する支援 **1億2,900万円**

燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。

⑥ 畜産農家に対する支援 **5億1,335万円**

配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。

⑦ **新** 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者

支援及び家計負担軽減 **3億489万4千円**

県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する。



(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体质への転換を促す支援

① 中小企業等における原材料の転換等の支援 **5億1,842万6千円**

原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体质改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>

② 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

..... **14億円**

中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体质改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>



2億4,675万円

③ **新** 施設園芸農家の省エネ転換への支援

燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>

加須市商工会正副会長が要望活動

10月16日、加須市に対し要望活動を行いました。

左から私(副会長)、内田副会長、眞中会長、角田市長、鳥海副会長



北川辺イルミネーション大作戦点灯式

12月16日、北川辺地域の北川辺総合支所から北川辺文化・学習センター「みのり」の北側約200m区間にいて、北川辺Dreamプロジェクト主催による「イルミネーション大作戦」が開催されました。この取り組みは、北川辺DreamプロジェクトとDreamサポーターの皆さんによってイルミネーションの飾り付けが行われ、北川辺地域から約4万球のLEDに『元気』と『活気』をのせて発信しています。



加須市騎西銀杏祭が開催



騎西地域をあげてのお祭り「加須市騎西銀杏祭2023」が11月5日、騎西総合公園で開催されました。幅広い世代による豊富なステージ発表やさまざまな模擬店が並び、会場は大賑わいでした。

靖国神社を視察

埼玉県議会英霊をたたえる議員連盟は11月29日、靖国神社を視察させていただきました。



加須こいのぼりマラソン大会開催

「第28回加須こいのぼりマラソン大会」が12月3日、加須市民運動公園で開催されました。4千人を超える参加者があり、皆さんには参加賞として特産の「加須手打うどん会乾めん」と「こいのぼり絵入りタオル」が贈られました。



(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

① 中小企業等における原材料の転換等の支援 5億1,842万6千円

原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>

② 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>



14億円

③ 施設園芸農家の省エネ転換への支援 2億4,675万円

燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>

(3) その他

① 農業収益力向上への支援 2億1,000万円

競争力のある園芸作物産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>

② 障害児のプライバシー保護や支援体制の整備 4,180万円

障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るため、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。



街頭にて県政報告



県政報告会の様子

あなたの意見をお聞かせ下さい。

自民党県議団 県政調査事務所

〒332-0012 川口市本町4-8-12-102 Tel.048-223-6050 Fax.048-223-6170

討議資料

埼玉県議会議員

県政レポート 歩く眼 第37号

永瀬ひでき



地方創生・行財政改革特別委員長に就任

三期目のスタートとなる今年度、地方創生・行財政改革特別委員長に就任せました。

地方創生・行財政改革特別委員会は、地方創生・SDGsの推進、魅力ある地域づくり、行財政・職員の働き方改革、県庁舎の建て替え等および情報技術の活用ならびにDXの推進に関する総合的対策について審査を行う重要な委員会です。

主なテーマである魅力ある地域づくりについて、埼玉県は、令和3年に人口統計開始以来初めて、人口減少に転じました。日本全体でも人口減少が続く中、県の活力を維持していくには、埼玉県の魅力を高め、効果的に発信し、移住・定住による人口流入につながるような魅力ある地域づくりが必要と考えます。

そのためには、まず、仕事の創出、子育て支援、まちづくり等の総合的な施策が充実していることが重要であり、加えて、地域の顔となる公園の整備や水辺空間の利活用などにより、誰もが住みたくなる魅力的なまちづくりを進める必要もあると考えます。

また、多彩な地域資源や文化を起点としたつながりを深め、県内外の人や物の交流を活発にする必要があります。さらに、ニーズを捉えた移住促進を効果的に行うことも大切であり、県では「住むなら、埼玉。」のポータルサイトを開設し、「安心して子育てしたい」「自分らしく働きたい」「自然の近くで暮らしたい」など、移住の目的に合わせた情報を提供しています。

そうした各施策を進める上では、PDCAサイクルを回しながら事業執行することが重要です。実施した施策について効果検証を行い、効果検証が難しい分野についてもアンケート調査を行うなど、可能な方法で検証に努め、次の取り組みへつなげていくことを進めています。

さらに、喫緊かつ重要な課題である県庁舎の建て替えについても審査を行っています。県庁舎は、最も古い本庁舎が建築後70年を経過し、老朽化、狭隘化、分散化など様々な課題をかかえています。県では、埼玉県県庁舎再整備検討委員会を設置し、建物の建設のみならず、仕事の在り方や職員の働き方、組織の在り方など総合的な検討が進められています。このような中、地方創生・行財政改革特別委員会としては、新たな県庁舎が、県民福祉増進のための行政サービスの拠点として、将来にわたり最適かつ持続的に機能していくよう、県庁舎再整備の方針や計画など、進捗状況をしっかりと審査してまいります。

(テレビ埼玉 令和5年11月26日放送「こんなにちは県議会です」で述べたビジョン。)



物価高への緊急支援に 約115億円 猛暑被害の農家支援に 約1億円を議決

県議会12月定例会は12月4日から22日の日程で開催され、一般会計補正予算【第3号】9,688万1千円、【第4号】18億1,140万4千円、【第5号】114億9,715万2千円等を議決しました。

補正予算【第3号】は、令和5年の夏の猛暑による水稻、大豆の高温障害を受け、次期作付けにかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するための、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づくものです。これまで県が進めてきた福祉・医療施設等への光熱費等の支援やLPガスを使う一般家庭への支援等に加え、トラック運送事業者に対する燃料費の支援、県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減策、一人親家庭の子供の進学等への支援等が新たに盛り込まれました。

一般会計 補正予算【第3号】	9,688万1千円
*高温などによる水稻及び大豆の被害への対応(9,676万5千円)など。詳細は下記の通り。	
一般会計 補正予算【第4号】	18億1,140万4千円
*人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴う給与費のため。	
一般会計 補正予算【第5号】	114億9,715万2千円
*価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算を活用した予算。詳細は3頁に掲載。	
《一般会計 補正後累計 2兆2,593億9,489万5千円》	



補正予算【第5号】の主な内容

- (1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援 **90億8,017万6千円**
- (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 **21億6,517万6千円**
- (3) その他 **2億5,180万円**

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

- ① LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 **31億8,743万7千円**

LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。<縁越明許費の設定>

- ② **新** 子供の進学等への支援 **1,171万5千円**

経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。



- ③ 福祉施設、医療施設等に対する支援 **36億148万4千円**

光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱い施設、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。



- ④ **新** トラック運送事業者に対する支援 **23億2,800万円**

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。<縁越明許費の設定>



- ⑤ 地域公共交通事業者に対する支援 **1億2,900万円**

燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。



- ⑥ 畜産農家に対する支援 **5億1,335万円**

配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。



- ⑦ **新** 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減..... **3億489万4千円**

県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する。





長峰秀和

ながみね ひでかず
県政報告

埼玉県議会議員 長峰秀和

令和5年8月〈第1号〉

つながる「和」通信

長峰秀和事務所

TEL.049-285-3342 FAX.049-285-3389

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

皆さまの負託に応えるため 全力投球で働きます！

先の統一地方選挙を通じて、私たちは県民の皆さまから様々な「声」を頂いてまいりました。この「声」をしっかりと受け止め、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、誰もが安心して豊かに暮らせる郷土・埼玉を築いていかなければ決意を新たにしています。

私が所属する県議会自民党議員団は総勢58名（議員定数93名中）でスタートすることとなりました。県議会の過半数を占める最大会派として、その責任を重く感じているところです。また、私は今期、環境農林委員会、及び自然再生・循環社会対策特別委員会に所属することになりました。県議団の仲間と力を合わせ、県政の課題に全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまのより一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い致します。



議長 立石泰広

▲立石泰広埼玉県議会議長と議長室にて

県議会5月臨時会・6月定例会報告

大型補正予算約183億8千万円を議決

選挙後初となる県議会は5月23・24日に「5月臨時会」が開催され、第1号補正予算183億8,387万9千円の計上等を議決しました。また、6月19日からは「6月定例会」が開催され、「埼玉県税条例の一部を改正する条例」などを議決し7月7日に閉会しました。

5月臨時会で議決した第1号補正予算は、国の「物価高克服に向けた追加策」に対応した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援策です。その概要は次の通りとなります。

①物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援

46億7,877万8千円

②物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

115億4,191万1千円

③物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

21億6,319万円

農業者等の免税軽油の利用環境改善へ

6月定例会で議決した「埼玉県税条例の一部を改正する条例」は、主に自動車税（環境性能割）と軽油引取税の改正です。

自動車税の改正は、地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率を決める燃費基準を段階的に引き上げるためのものです。軽油引取税の改正は、原油価格の高騰を受け農業者等の税負担を軽減するとともに、県への報告制度を年1回に簡素化することで、より免税軽油が利用しやすい環境となります。（詳細は下表を参照）

日本を元気にする施策を提案してまいります

新型コロナウイルス感染症は5類への移行という一つの節目を迎えました。今後は感染の再拡大も念頭に置きつつ、地域経済の回復と持続的発展を強く押し進め、県民の皆さまが安心して生活できる環境整備を進めなければなりません。また、加速する少子高齢化、激甚化・頻発化する自然災害など、私たちが乗り越えなければならない課題は山積しております。

私たち自民党県議団は、埼玉から日本を元気にする施策を提案し続けてまいります。

概要

<自動車税（環境性能割）>

地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率の基となる燃費基準の達成度合いを段階的に引き上げる。

<軽油引取税>

トラクターや掘削機など公道を走らない車両の軽油は、免税を受けることが可能。この免税軽油の使用者のうち農業者等について、軽油購入数量等の報告頻度を緩和する。

○緩和の内容（購入数量が年間3キロリットル以下の場合）

現行		改正案	
区分	報告頻度	報告頻度	
免税1年目	毎二月		
2年目以降	1年に一度	1年に一度	

目的

原油価格の高騰を受け、農業者等の税負担を軽減するとともに、免税軽油を利用しやすい環境を整備する。



現状・課題

- ・軽油価格 令和5年5月 141.2円/ℓ (令和3年5月比+16.4円/ℓ)
- ・免税となった1年目は購入数量等が少量でも毎月報告が必要

▷繁閑期がある農業者等にとって事務負担が重い

県内の免税軽油使用者 農業従事者の約2%



改正による効果

<利用者にとって>

- ・免税による税負担の軽減
- 1ℓにつき 32.1円の軽減
- ・免税手続に必要な事務負担の軽減
- 毎月から年1回の報告に軽減





鶴ヶ島市に係る令和5年度埼玉県の事業予算

事業費として鶴ヶ島市のために使われる予算、並びに負担金・補助金・委託金として鶴ヶ島市及び関係する自治体に交付される予算です。1件100万円以上の事業をご紹介します。

事業名		予算額(千円)	事業概要
企画財政部	市町村振興事業(ふるさと創造資金)	22,500	鶴ヶ島児童公園整備事業(工事)
	地方分権推進交付金(埼玉県分権推進交付金)	6,553	事務処理特例制度により県から市に移譲した事務処理に要する経費について交付する交付金
	市町村交付金(県知事選挙の執行委託費)	21,780	県知事選挙に係る執行委託費交付金 ※当日の選挙執行状況により、金額の変更の可能性があります。
	市町村交付金(県議会議員一般選挙の執行委託費)	17,035	県議会議員一般選挙に係る執行経費交付金
教育部	子育てのための施設等利用給付費県費負担金	63,238	園児の健やかな成長と、保護者の経済的負担の軽減のため、私立幼稚園(未移行園)に対して市町村が行った保育料等の無償化に係る施設等利用給付費の一部を負担する。
	ふるさとの川再生戦略推進費 (合併処理浄化槽転換促進事業費)	2,000	単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する際の工事費等の一部を補助する。
	民生・児童委員活動推進費 (民生委員・児童委員活動費等補助)	6,326	民生委員・児童委員が相談・指導を行うために要する交通費、連絡通信費等に充てるための経費の一部を市町村に補助する。
	県費負担金(生活保護費県負担金)	16,504	生活保護法第73条の規定により、居住地がないか又は明らかでない被保護者について、市が支弁した保護費の1/4を県が負担する。
福祉部	在宅重症心身障害児レスパイトケア事業	3,205	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設に対して、市町村が補助した費用の1/2を助成する。
	市町村地域生活支援事業費	11,008	市町村等が行う意思疎通支援や移動支援などの地域生活支援事業に対して経費の一部を補助する。
	放課後児童対策事業助成費 (埼玉版放課後児童健全育成事業費)	71,399	●保護者が就労などで昼間家庭にいない小学生の健全育成を図るために、市町村に対し放課後児童健全育成事業に要する経費を助成する。 ●新たに放課後児童クラブを設置するため、新設設備や余裕教室等を活用した改修整備を行う市町村に対し必要な経費の一部を補助する。
	子育て支援特別対策事業費 (地域子育て支援事業費)	11,240	地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたいとの相互援助活動の調整等を行うファミリー・サポート・センター事業及び保護者のニーズに合った子育て支援サービスを提供する利用者支援事業を実施する市町村に対して、運営費を助成する。
保健医療部	地域型保育給付費負担金	38,892	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に入所させた場合、及び居宅訪問型保育事業を利用した場合、児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
	保育所地域子育て支援事業費	17,856	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、医療的ケア児保育支援事業に対して助成する。
	保育所地域子育て支援事業費 (安心・元気保育サービス支援事業費)	19,350	私立の認可保育所において低年齢児や障害児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。
	保育所地域子育て支援事業費 (多子世帯保育料軽減事業)	9,511	多子世帯における経済的負担軽減を図り、少子化解消の一助とするため、保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成する。
教育局	保育士研修等事業(保育体制強化)	4,778	地域住民や子育て支援経験者などの地域の多様な人材(保育支援者)を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。
	保険給付費等交付金 (特別交付金のうち特定健康診査等負担金)	14,828	特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部を県及び国が負担する。
	国民健康保険基盤安定事業負担金	①108,534 ②27,343 ③747	①低所得者等に対する保険税軽減相当額の一部を負担する。 ②軽減対象となった一般被保険者数に応じた一定割合を負担する。 ③未就学児の均等保険税軽減相当額の一部を負担する。
	保険給付費等交付金 (特別交付金のうち県継入金)	61,394	国保財政の安定化・健全な運営に資する事業・評価に対し交付する。
社会労働部	後期高齢者医療対策費 (保険基盤安定事業費負担金)	104,822	低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市へ交付する。
	重度心身障害者医療対策助成費	54,020	重度心身障害者の医療費の自己負担部分を助成する。
	乳幼児医療対策助成費	25,288	乳幼児医療費の自己負担部分を助成する。
	ひとり親家庭等医療対策助成費	14,226	ひとり親家庭等の医療費の自己負担部分を助成する。
産業労働部	埼玉県出産・応援事業費	6,518	伴走型相談支援に併せて実施する妊娠届時及び出生届後にクーポン券等を交付する事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。
	地域・職域連携推進事業費 (市町村の熱中症予防対策事業に対する補助)	2,400	高齢者への対面による注意喚起など住民への熱中症予防事業のうち県が効果的と認める対策を実施するための費用を補助する。
	埼玉版ネウボラ推進事業 (乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業)	1,290	生後4ヶ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問して養育環境の把握等を行う市に対して助成する。
	健康長寿埼玉推進事業費 (受動喫煙防止対策の推進に対する補助)	4,000	県民の受動喫煙防止対策に関する認証制度に、市町村が申請することを条件に、市町村が屋外喫煙所を整備する際の費用を補助する。
産業労働部	生活基盤施設耐震化等交付金 (事業者:坂戸鶴ヶ島水道企業団)	80,871	病院等の重要給水施設へ耐震性のある水道管を整備する事業に対して、補助を行うもの。
	外部人材配置費 (市町村立小中学校外部人材配置事業)	7,148	教育の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう、会議資料や教材の印刷、来客、電話対応、新型コロナ感染対策の消毒を補助する教育業務支援員の配置を行う市町村を支援する。
	いじめ・不登校総合対策費 (中学校配置相談員助成)	3,803	中学校相談員の配置事業を実施する市町村に対し、助成金を交付する。
	学校教育総合支援事業 (中学校部活動指導員活用事業)	2,690	部活動支援員を公立中学校の部活動へ派遣する市町村に対して補助を行う。
青少年部	青少年教育振興費 (放課後子供教室推進事業)	4,996	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子供たち様々な学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
	小規模事業経営支援推進費 (事業主体:鶴ヶ島市商工会)	33,096	商工会の行う小規模事業者の経営の改善・発展を図るために経営改善普及事業に対し補助する。



事業名		予算額(千円)	事業概要
農林部	地域特産物産業化促進費 (茶・地域特産物振興総合対策事業費)	1,050	茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成。 (事業者:県、市以外)
	農業委員会等育成費 (農業委員会等補助事業費)	1,949	農業委員会法第6条第1項及び第2項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、委員手当等の財源に対し交付。
	農業後継者育成対策費 (新規就農総合支援事業費)	4,500	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付する。 1人当たり最大150万円×3人
	GFPグローバル産地づくり推進事業 (県産農産物販売促進事業)	6,000	輸出相手国のニーズや規制等に対応したグローバル産地の形成を進めるため、計画策定、生産・加工体制の取り組みを実施する生産者団体等を支援。(事業者:県、市以外)

埼玉県が直接行う事業予算

事業名		予算額(千円)	事業概要
総務部	学校法人等助成費(私立幼稚園運営費補助)	144,510	私立学校の教育条件の維持・向上・修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全化を図るために経常的経費に対して補助する。(事業主体:県、市以外)
	私立幼稚園等特別支援教育費	12,544	私立幼稚園等における特別支援教育充実及び障害等のある児童の入園促進のため補助する。(事業主体:県、市以外)
	県有資産所在市町村交付金交付事業	1,365	固定資産等所在市町村交付金法に基づき、地方税法上非課税である県有固有資産のうち県以外のものが使用している資産について、その所在市町村に対して固定資産税相当額を交付するもの。
福祉部	児童措置委託費(入所施設児童保護措置費)	12,261	児童福祉法に基づき、入所措置後に必要な児童の生活諸費等を支弁する。 ※ファミリーホーム細田ホーム(鶴ヶ島市)分
	次世代産業支援費(農大跡地活用等推進事業)	1,844,151	農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するとともに農大跡地周辺地域について、SAITAMAロボティクスセンター(仮称)を整備する。
県土整備部	社会資本整備総合交付金(改築)事業費	215,000	国道407号(鶴ヶ島・日高BP)(委託・工事)L=2,800m、W=13.0(25.0)m
	社会資本整備総合交付金(改築)事業費	20,000	川越越生線(用地・補償)L=1,130m、W=6.0(16.0)m
	道路改築費	205,000	国道407号(鶴ヶ島・日高)(委託・工事)L=2,800m、W=13.0(25.0)m
	社会資本整備総合交付金(改築)事業費	200,000	国道407号(鶴ヶ島・日高)(委託・工事・用地・補償)L=2,800m、W=13.0(25.0)m
	舗装道整備費(舗装指定修繕)	48,000	国道407号(舗裝修繕)L=240m、W=14m
	橋りょう修繕費	100,000	川越越生線(新太田ヶ谷2号橋)支障物件移設(NEXCO委託)
	道路構造物維持事業費(通学路安全対策事業)	20,000	県道川越越生線山線(防護柵等の設置)
	営繕費	12,866	県営住宅の樹木剪定工事、浄化槽保守点検業務
都市整備部	管理費(埼玉県県営住宅事業特別会計) (県営住宅所在市町村交付金)	13,466	県営住宅が存在する市町村に対して固定資産税相当額を支払う。
	いじめ・不登校総合対策費 (スクールカウンセラーの配置)	7,446	スクールカウンセラーを全小中学校に配置する。
教育局	いじめ・不登校総合対策費 (スクールソーシャルワーカーの配置)	1,204	福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを市町村に配置する。
	水道用水供給事業	2,823	高坂及び高倉中継ポンプ所の警備強化のため、高坂及び高倉中継ポンプ所敷地内に警備機器を設置し、機械警備を行う。
企画局	水道用水供給事業	14,070	吉見浄水場、高坂中継ポンプ所及び高倉中継ポンプ所の建物清掃、水質器具洗浄、環境測定業務を行う。
	水道用水供給事業	3,230	高坂及び高倉中継ポンプ所の良好な維持管理のため、敷地内に草刈り、樹木管理及び清掃を行う。
	水道用水供給事業	8,399	高倉中継ポンプ所内を含む送水管路の良好な維持管理のため、制水分質及び空気弁室の点検、清掃を行う。
	水道用水供給事業	10,470	高倉中継ポンプ所内を含む送水管路の良好な維持管理のため、制水弁及び空気弁の分解清掃を行う。
	水道用水供給事業	10,021	高倉中継ポンプ所のポンプ棟について、施設設備の保全のため、外装塗装及び屋上防水の修繕を行う。
	業務設備設備費	13,615	県営吉見浄水場と鶴ヶ島浄水場の通信を行なうテレメーター設備を更新する。需要家テレメーター1面

令和5年度飯能県土整備事務所鶴ヶ島市内における主な事業予定について

飯能県土整備事務所 実施予定一覧(鶴ヶ島市分)

路線名等	大字	事業内容	実施時期(予定)	今後の予定
① 国道407号 鶴ヶ島日高バイパス	高倉	道路改築工事【共用渋箇所～高倉天神交差点】延長600m (道路新設、交差点整備、調整池整備)	令和5年4月～ 令和6年3月	令和5年度完成を目指す
	高倉	道路改築工事【高倉工区／国道407号BP～新田土地区画整理事業区域】延長760m (用地取得)	令和5年4月～ 令和6年3月	用地取得を継続
② (仮称) 新川越越生線	中新田	道路改築工事【中新田工区／(都)新田通り線～県道日高川島線】延長390m (現況調査、立体交差構造物検討、関係機関協議)	令和5年4月～ 令和6年3月	関係機関協議等を継続
	(坂戸市～越生町)	県道日高川島線～飯能寄居BP (構想路線ルート案の具体化に向けた関係機関との調整等)	令和5年4月～ 令和6年3月	関係機関協議等を継続
③ 川越越生線	太田ヶ谷	橋梁耐震補強工事【新太田ヶ谷2号橋】橋長126.8m(NEXCO管理用埋設ケーブルの移設に係る協議及び工事)	令和5年4月～ 令和6年3月	橋梁耐震補強工事
④ 国道407号	脚折町	舗装修繕工事延長240m (切削オーバーレイ)	令和5年10月～ 令和5年12月	





環境農林委員会報告 CO₂削減の取り組みと射撃場の安全対策について

全庁的な取り組みの強化を要請

Q 県は温室効果ガスの排出量を、2030年度までに2013年度比で46%削減するという目標を掲げている。目標達成に向け県の各施設においてどのように取り組んでいるのか、また来場者への意識啓発はどのように行われているのか伺いたい。

A みどり自然課長 指定管理者の選定にあたり、学識経験者や経営の専門家に事業計画書を審査していただいており、その中で環境問題への取り組みも考慮している。自然ふれあい施設自体が広大な緑地を保全しCO₂の吸収源になっているが、指定管理者の取り組みとしても、県の「エコライフDAY・WEEK埼玉」への参加の他、いきものふれあいの里と緑の森博物館の屋上を緑化し、省エネルギー効果を図っている。来場者への取り組みとしては、様々なイベントを通じてCO₂削減の普及啓発を図っている。

A 農業政策課長 農林公園の例になるが、昼間1時間の消灯や一部証明のLED化などで環境負荷軽減に配慮していかたい。

来場者への意識啓発については、施設の目的自体が森林・林業への理解を図っていくものが大半、その中で木工教室等の体験やパンフレット等による情報発信を通じて、理解醸成を図っていく。

Q 目標達成まであと7年しかないので、部局横断的に全庁をあげて取り組んでいただきたいと思う。

A みどり自然課長 長峰議員のご指摘を踏まえて、来場者への周知に取り組んでいきたい

A 農業政策課長 指定管理施設は毎年事業計画を策定することになっている。毎年の取り組みの中で、環境配慮についてもしっかりと確認していかたい。



長瀬射撃場における安全対策について

Q 今年6月に陸上自衛隊射撃場で人が亡くなる事件が発生した。長瀬射撃場において、事件を受けてどのような対応を行っているのか?

A みどり自然課長 長瀬射撃場では銃砲所持許可を受ける際の教習射撃や更新の際の技術講習において、銃の安全な取り扱いや事故防止についてしっかり伝えている。今回の事件を受けて、更に積極的に指導していくよう指定管理者と打ち合わせをしていく。

また、事件により狩猟者や獵銃に対して悪い印象を持たれる可能性がある。そこで県猟友会に警察本部との連名で、獵銃の適切な管理について会員への周知をお願いした。環境部としても獵銃所持者に対し実施している初心者研修などの機会に、銃の取り扱いや事故防止等にしっかり研修していきたい。



自然再生・循環社会 対策特別委員会報告 リバサポへの参加増と下水道の災害対策について

リバーサポーターの個人参加目標達成に向けて

Q SAITAMAリバーサポーターの取り組みに関して、令和8年度末までに個人登録24,000人を目指しているとのことだが、どのように取り組むのか伺いたい。

A 水環境課長 現在、SNSやポータルサイト等で川に関するイベント、清掃活動、コラム等を発信し取り組んでいる。また、自転車で川沿いを走る人たちにもっと「川好き」になつもらうための「リバチャリ」や犬好きの方を対象とした「リバ犬」、「リバ鉄」の取り組みに加えて、今年度からハイキングで川に行く方を対象とした「リバハイク」もスタートさせるなど、サポートー登録増に取り組んでいる。

Q 個人登録に関して、目の不自由な方や高齢の方向けに、インターネット以外の方法での情報発信を行っているのか伺いたい。

A 水環境課長 個人向けの活動については、手引き等をダウンロードして参照できるようにしている。



下水道の災害対策の強化について

Q 下水道の災害対策の強化について、下水道を管轄する市町村に対してどのような支援を行っていくのか伺いたい。

A 下水道事業課副課長 下水道処理施設の保全や災害対策には多額の予算が必要となるため、各市町村は国の社会資本整備交付金を活用している。その活用には国や県との調整や計画書の提出が必要になるため、県が市町村等に助言や技術支援を行っている。

Q 下水道施設の保全等にかかる今後の予算を規模について伺いたい。

A 下水道事業課副課長 令和元年度埼玉県下水道局ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な事業の見直しをとりまとめている。計画では施設の改築更新や災害対策等に関する年間投資額を約200億円としており、このうち改築方針が約7割になる。

リバーサポーターへの企業参加について

Q SAITAMAリバーサポータープロジェクトの取り組みは企業の参画も重要になると考える。参加企業を増やすためにどのような方策を考えているのか伺いたい。

A 水環境課長 リバーサポーターのポータルサイトやSNSを活用し、企業イベントのPRを行ったり、企業の優れた取り組みを表彰するリバーサポーターアワードの発信等を行っている。また、本県のSDGs官民連携プラットフォームに登録している企業に、この取り組みを紹介したり企業同士の交流の場を提供するなどして、企業サポートーの獲得を図っている。

Q Next川の再生・水辺deベンチャーチャレンジに関しても、民間企業の参入が重要だと思う。今後の民間事業者との事業展開をどのように考えているのか伺いたい。

A 河川環境長 槻川では、長瀬町でカヌーやラフティング事業を行っているリバーサポーター登録企業から直接ヒヤリングを行い、利用調整協議会に諮って事業計画を策定し、それに基づいて工事着手の準備を進めている。このように企画段階から民間ニーズを吸い上げるなど事業企業と連携することで、持続的継続的な事業運営が可能になることが期待できる。





長峰秀和
ながみね ひでかず
県政報告

埼玉県議会議員 長峰秀和

令和5年11月(第2号)

つながる「和」通信

長峰秀和事務所

TEL.049-285-3342 FAX.049-285-3389

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

初の一般質問に登壇（令和5年9月29日） 県施策に対し7項目20件 にわたり質問・提言

9月定例会（会期：9月22日～10月13日）では県議会議員として初の一般質問に登壇。県の施策に対して7項目20件にわたり一問一答方式で質問・提言を行いました。

今号から3回に分けて一般質問の概要をご報告いたします。1回目は「知事公約について」を掲載しました。どうぞご一読いただき、県政に対するご意見などを寄せください。



知事公約について

(1) 人口減少・超少子高齢化社会における財政運営について

ア 県財政の持続可能性について

行財政改革だけでなく、長期的に見て経済成長につながる財政運営を行っていくべきと大野知事に質問。知事は「中小企業の業態転換、雇用の流動性の確保、DXの推進などによる生産性の向上に取り組むとともに、人材や企業の育成を進める。また、将来にわたって県民に必要となる施設の整備や、安心・安全の確保、さらには民間の投資や新たなビジネスの誘発など、様々な効果が期待される投資は積極的に行い、個人所得や企業収益の向上、それに伴う税収の増加につなげたい」と答弁。

イ 埼玉県の経済成長戦略について

生産性向上を通じた経済成長を実現するための全体的な戦略をどうイメージしているのか質問。知事は「デジタル・トランスフォーメーションを推進するとともに、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉において、環境への取り組みが企業収益につながるリーディングモデルを埼玉から発信していく。さらに、令和8年度開所を目指す「(仮称)SAITAMAロボティクスセンター」を拠点として、県内に成長産業を集積したい」「産・官・学・金・労による『強い経済の構築』に向けた埼玉県戦略会議」を活用し、社会経済環境の変化に対応する取り組みを実施していく」と答弁。

ウ 県内企業の人材確保について

県内企業の人材確保についてもしっかりと対応するべきと提言。知事はこれまでの取り組みを説明するとともに「今後も、企業と人材をつなぐとともに、在職者の職業能力の向上を図り、量と質の両面から企業の人材確保を支援していく」と答弁。

(2) カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ政策の一体的な推進による「環境と経済の両立」について

従来の縦割り行政ではなく、知事の強いリーダーシップの下、一元的な調整や行政推進が必要と提言。知事も「統合的に推進することは重要」と認め、「本年6月には『サーキュラーエコノミー推進センター埼玉』を開設し、県内中小企業の支援を始めた。加えて、ビジネスモデル創出の補助事業を新たに実施。人事面でも環境部と産業労働部との連携を進め、行政の一体的取り組みに私が先頭に立って取り組む」と答弁。

※一般質問の続きは次号に掲載します。

一般質問の様子(録画)は
こちらからご視聴いただけます。▶

※なお、議会の録画は本会議の翌々日からご覧になれます。



新川越越生線建設促進期成同盟会 大野知事に早期完成を要望

新川越越生線建設促進期成同盟会は9月29日、知事公館において新川越越生線の早期整備を求める要望書を大野知事に提出しました。同線は圏央鶴ヶ島ICにアクセスし、国道16号から県道・飯能寄居線を結ぶ、重要な地域の幹線道です。渋滞解消など利便性の向上はもとより、地域の発展に大きな効果を生み出します。1日も早い整備に向け取り組んでまいります。



県議会 9月定例会報告

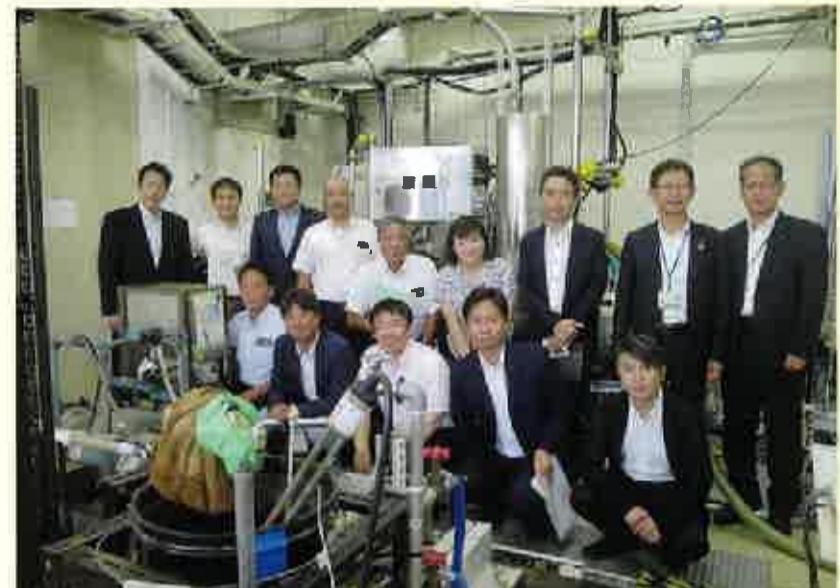
補正予算
〔第2号〕

165億1,057万9千円

コロナ支援継続・重要公共事業の 追加・eスポーツ普及へ

県議会9月定例会は9月22日から10月13日にかけて開催され、一般会計補正予算〔第2号〕165億1,057万9千円の計上等を議決しました。

補正予算の主な内容は、高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続のための予算として69億4,946万6千円、重要な公共事業の追加予算として21億6,345万3千円、企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大のためのイベント開催に要する予算として1,062万9千円など、当面対応すべき事業に対する補正予算が盛り込まれました。



▲環境農林委員会で視察、茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター(白立市)にて

公共事業の追加／企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大

公共事業の追加

21億6,345万3千円

公共事業の内定増に伴う追加工事の実施 35箇所

● 道路・街路事業 21箇所

〈例〉越谷野田線(松伏町)
地盤改良工事



● 河川事業 13箇所

〈例〉飯盛川(坂戸市)
排水機場整備工事、用地買収

● 公園事業 1箇所

熊谷スポーツ文化公園(熊谷市)
損傷の激しい駐車場舗装の改修を
実施

※上記記載3工事とも工事着手を前倒しし、
令和5年10月予定となります。
(令和6年4月予定から変更)

企業版ふるさと納税を活用した

eスポーツイベントの開催 1,062万9千円

概要

eスポーツの普及・裾野拡大に向け、その地域活性化など多彩な可能性を実証するため、2つのイベントを開催

(1) 普及イベント

- 対象: 誰もが参加可能(参加無料)
- 内容: ・プロ選手エキシビションマッチ
・ビギナー向け体験会
・プロ選手との交流会 等

企業版ふるさと納税



(2) トレーニングキャンプ

- 対象: 高校生(公募25名程)
- 内容: ・プロチームによる指導
(操作技術、戦術等)
・メンタル、食事等指導
・学校関係者、
県内企業の見学受入れ 等



シェイクアウト埼玉へのご参加、ありがとうございました。

■実施日: 令和5年9月1日 11時58分～ ■参加人数: 594,476人(鶴ヶ島市参加人数: 6,982人)

関東大震災から100年を契機に、県議会が中心となって県内一斉防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ県内在勤・在学の方の「自助」「共助」の意識向上をめざし、シェイクアウト埼玉(埼玉県内一斉防災訓練)を実施させていただきました。多くの皆さんにご参加いただき、ありがとうございました。



まず低く



頭を守り



動かない



委員会視察報告

環境農林委員会

環境農林委員会は8月28日・29日の両日、茨城県内の先進的な取り組みについて視察してきました。

28日は茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター(日立市)を訪問し、二酸化炭素の回収、それを活用した新たな環境配慮燃料の合成、燃料の効率的な利用という循環システム「カーボンリサイクル」技術について学んできました。

29日は井関農機(株)夢ある農業総合研究所(つくばみらい市)を訪問し、行政や研究機関、大学、企業等と連携し、先端栽培技術やロボット技術、ICTを活用したスマート農業の研究・実証・普及のための取り組みについて詳しく説明を伺いました。本県でもスマート農業技術は重要課題として取り組んでおり、たいへん参考になりました。



井関農機が取り組むスマート農業技術について、詳細な説明を伺うことができました。



▲井関農機(株)夢ある農業総合研究所(つくばみらい市)にて

自然再生・循環社会対策特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会は9月4日・5日の両日、長野県の先進的な取り組み事例を視察してきました。

4日は「2050ゼロカーボン」の目標をあげ6つの事業を展開している長野県庁を訪問し、「信州の屋根ソーラー普及事業」等の取り組みについて詳しい説明を伺いました。

5日は小諸市のイー・ステージ(株)を訪問し、産業廃棄物の処理現場を見学しながら、廃棄物の再資源化等について学ばせていただきました。

イー・ステージ株式会社にて▶



環境農林委員会報告

9月定例会における環境農林委員会では所管事務の調査として「浄化槽の法定検査受検率について」、「米の高温障害の状況について」及び「中国での火傷病発生による授粉用花粉輸入禁止の影響と対策について」質疑が行われました。また当面する行政課題として、環境部から、「環境科学国際センターの取り組みについて」、農林部から「埼玉農林水産業を支える試験研究について」の報告があり、私は以下の質問・提言をさせていただきました。

環境科学国際センターの取り組みについて

1. 環境科学国際センター展示館「彩かんかん」の利用者数が減少しており、今後どう増やしていくのか質問。
2. 「彩かんかん」の展示物について、デジタル地球儀は最新テクノロジーだと思うが、古い展示物はどのくらい昔のもので、また、最新のテクノロジーとのタイムラグについて、どう展示しているか質問。
3. 出前講座のテーマ内容について、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーという三位一体の推進を意識したメニューを考えるべきと提言。また3つの項目をばらばらに推進すると縦割りになるので、一体的に横串を入れる形で県民の理解を進めることが、今後の環境行政に役立つと提言。

4. CO₂削減等について、県民の理解、

特に家庭においての理解が大切で、こうした方々に適切・迅速に正確な情報を「彩かんかん」を通じて発信することが、人づくりになっていくと思うと提言。



▲埼玉県環境科学国際センター展示館「彩かんかん」の外観(加須市上種足914)

埼玉農林水産業を支える試験研究について

1. 試験研究の方向性として、欠点の改善や品質の改良というニーズを取り上げて研究開発され評価できる。逆に、埼玉ブランドの確立という一定のベクトルを設けるのも一つの手ではないかと提言。



▲委員会質疑の様子

2. 県オリジナルいちご新品種「べにたま」について、この技術がいつ普及していくのか質問。
3. ICTを使った狭山茶の生産技術について、特に問題としている高齢化や担い手不足の農家は、デジタル化が苦手な方が多く、デジタルだけでは情報に偏りが発生することが懸念さると提言。
4. シカの捕獲技術について、最後の止め刺しがシカ肉の品質向上に期待できるのであれば、ジビエ等のシカ肉や皮を活用した利用について考えるべきと提言。



ロボット開発イノベーションセンター＆ロボット開発支援フィールド SAITAMAロボティクスセンター(仮称)令和8年度末オープンに向け本格始動!!



ロボット開発イノベーションセンター(仮称)

ロボット開発支援フィールド(仮称)
・模擬市街地フィールド

*イメージ図は基本設計時のものであり変更となる場合があります。

整備コンセプト

市場規模拡大が見込まれる「社会的課題解決に資するロボット」開発を支援することにより、研究開発、実証実験、社会実装のプロセスを推進します。

目指す姿

優れた交通利便性を有する「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を核として、埼玉発のロボット技術が全国的に広がることで、県内産業の振興と経済的発展を目指します。

支援対象とするロボット産業の分野

市場規模の拡大が見込まれ、社会課題解決に資するサービスロボットの開発を支援対象とし、「農林水産」「建設・点検・保守」「物流・搬送」「移動・モビリティ」「介護・福祉」「ホテル・外食」の各分野のロボット開発を主な支援対象とします。

ロボティクスセンターで実施する支援事業

オープンイノベーション促進のためのコンソーシアムを形成・運営し、「事業化への道筋が明確なプロジェクトの実施」「コンソーシアムが主催するセミナー等の支援」「研究機関と連携した技術相談のコーディネイト」「鶴ヶ島ジャンクション周辺13市町との連携による実証実験の場の提供」等に取り組みます。

実証フィールド「ロボット開発支援フィールド(仮称)」

約12haという広大な土地を生かし「ネット付きドローン飛行場」「ドローン飛行等多目的フィールド」「模擬市街地フィールド」等を整備。実証実験や性能測定等のための場となります。

拠点施設「ロボット開発イノベーションセンター(仮称)」

「レンタルラボ」「コワーキングスペース」「技術相談室」「屋内フィールド」「共用部実証フィールド」等を整備。開発に係る情報の収集・発信、実証実験の成果の共有など、効率的な開発支援を実現していく拠点となります。

整備スケジュール 今年度で設計が終わり来年度から工事着工予定です。



▶ロボット開発イノベーションセンター(仮称)





長峰秀和
ながみね ひでかず
県政報告

埼玉県議会議員 長峰秀和

令和6年2月(第3号)

つながる「和」通信

長峰秀和事務所

TEL.049-285-3342 FAX.049-285-3389

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

『NPO法人つるがしま里山サポートクラブ』が表敬訪問

県知事及び県議会議長に『緑の都市賞』受賞を報告

「第43回緑の都市賞(国土交通大臣賞)」を受賞した『特定非営利活動法人つるがしま里山サポートクラブ』が令和5年12月26日、大野元裕知事及び立石泰広県議会議長に受賞報告のため表敬訪問され、地元選出県議として同席いたしました。

この賞は、全国の緑豊かな都市づくりを目指し、緑の保全、創出活動に卓越した成果を上げている団体の中から内

閣総理大臣賞1点、国土交通大臣賞3点が表彰されるという名誉な賞です。緑の市民協働部門の作品名「市民の森の維持・保全と市民の自然体験」についての活動内容が表彰を受けたものです。

市民緑地の管理を通じて、都市環境の保全や地域への環境体験の場を提供しているほか、里山についての報告書や活動の情報発信にも努められています。

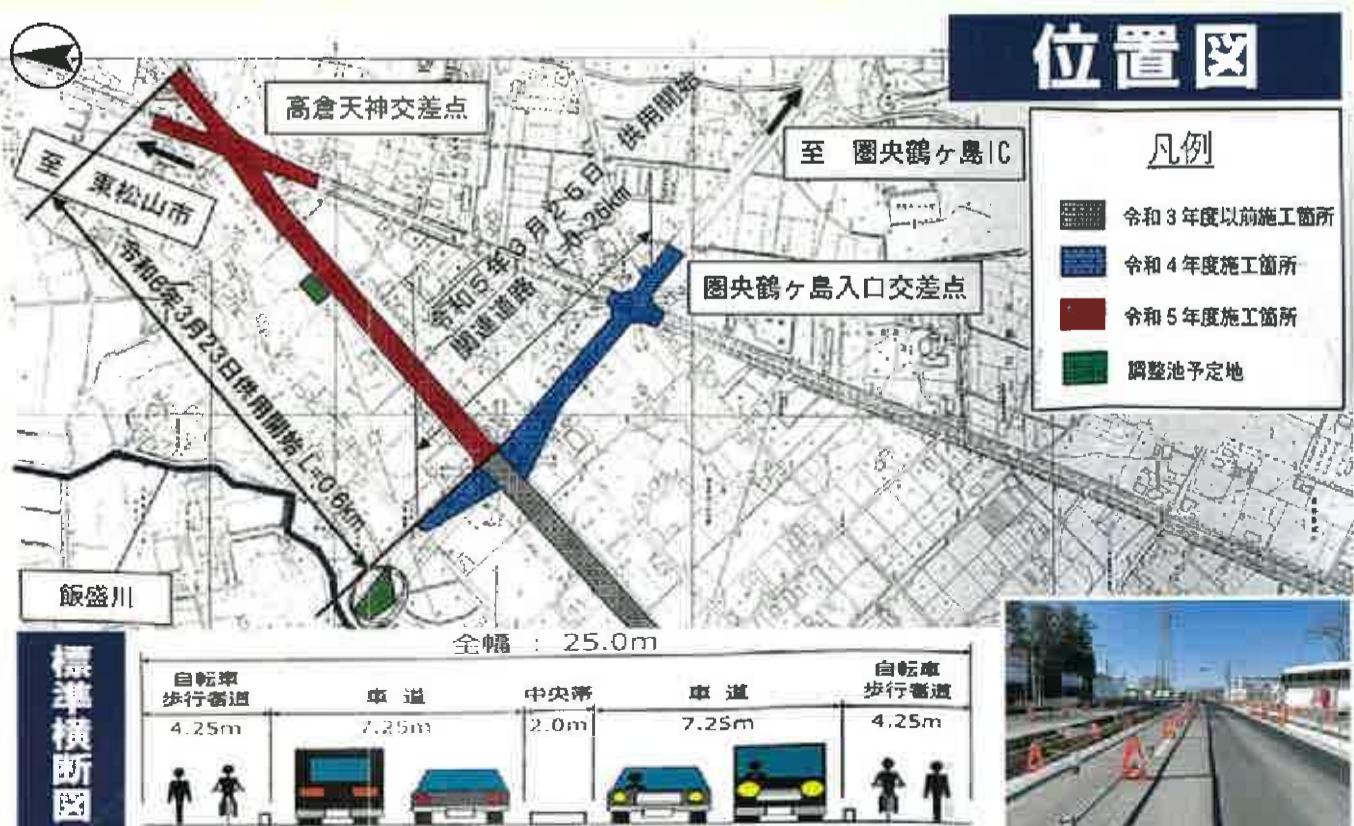


大野知事へは受賞の報告と合わせ、里山の活動状況を報告すると同時に、活動の場である市民の森が相続等で解約されてしまう対策について、県としての支援をお願いしました。知事からは「緑の大切さは、これまで県の政策として取り組んで来ており、基金や財団などを設立して対応してきている。市民の森に関しては、今後、新たな課題として検討していく」とのお話をいただきました。(知事応接室にて)

鶴ヶ島日高バイパス(高倉地内)3月開通へ

一般国道407号「鶴ヶ島日高バイパス」(高倉地内／0.6km)が、令和6年3月23日に供用を開始します。この開通により市内区間が全幅25m、4車線、自転車・歩行者道4.25mで整備されることになります。

一般国道407号は、栃木県足利市を起点に、埼玉県入間市に至る延長60.7kmに及ぶ広域的な幹線道路です。3月には車の通行を妨げぬまま高倉天神交差点の切替工事という大変困難な事業が、工事関係者間の連携のもと行われます。





一般質問報告（令和5年9月29日）

県施策に対し 質問・提言

先の県議会9月定例会で行いました一般質問（令和5年9月29日）の中から、今号は「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）について」「農業振興について」を抜粋し掲載しました。どうぞご一読いただき、県政に対するご意見などを寄せください。



SAITAMAロボティクスセンター（仮称）について

（1）SAITAMAロボティクスセンター（仮称）の オープンイノベーションについて

「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」のオープンイノベーションの進め方について、県の見解について質問しました。

産業労働部長からは「個人や企業が交流したり共同作業ができるコワーキングスペースや、貸研究室、技術相談室など、連携して開発を進められる施設を整備していく。そして、コーディネータを活用しセミナーや研究会などを開催し、多様な対話の機会を創出することで、オープンイノベーションを生み出したい」「知的財産の専門家による助言が受けられる体制も整えてい」との答弁がありました。



▲「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」内に整備される中核施設
「ロボット開発イノベーションセンター（仮称）」の完成イメージ

（2）埼玉県ロボティクスネットワークの今後の展開について

「埼玉県ロボティクスネットワーク」の今後の展開について伺いました。

産業労働部長からは、これまでの取り組みについての説明とともに「今後は、県内外のセミナーや展示会で積極的にPRし、商談会も開催する。また、新事業の創出などを支援する『渋沢栄一創業プロジェクト』と連携を図り、それぞれの強みを生かしていかたい」「会員企業や大学、工業高校等と連携し、小中学生向けのロボット教室やロボットコンテストなど、未来を担う人材育成も進めたい」との答弁がありました。

（3）（株）IHI及び令和8年開業予定の4社との連携について

（株）IHI及び4社の成長産業企業との連携について質問しました。

産業労働部長からは「様々な形で連携を図っていく。各社からドローンによる食品や医療機器の配送、自動化キッチンカーの開発、スマートファクトリー化に向けた製造現場での取り組みなどが提案されている。ロボット開発の中心的役割を果たしていただけるよう連携していく」と説明がありました。

（4）地域未来投資促進法に基づく今後の取り組みについて

今後、ロボットの開発や活用により事業成長を図る企業が埼玉県全体に広がることが重要。新たな工場などを本県にどう呼び込んでいくのか伺いました。

産業労働部長からは「国の支援策を活用してより多くの企業が本県への投資を行うよう促したい。加えて立地企業への補助金を、特に経済波及効果が高い産業分野については2億円に引き上げている。「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」を核に幅広く成長産業を誘致し、県経済の発展につなげていく」との答弁がありました。

農業振興について

（1）補助金申請手続きの負担軽減について

高齢の農業者が利用しやすい、補助金申請の環境づくりを進めるとともに、それぞれの農家に寄り添った支援が必要と提言しました。

農林部長からは「市町村や農協などと連携し、説明会や個別巡回などにより、補助制度の説明や申請書類の作成などの支援を行ってきた。また手続きの簡素化にも取り組んできた。今後もそれぞれの農家に寄り添った支援を実施していく」との答弁がありました。

（3）スマート農業導入に伴う諸問題について

スマート農業の導入に伴う諸問題について質問しました。

農林部長は「スマート農業技術の導入を目指している農家を対象にした研修会をはじめ、誰でも参加できるプラットフォームを設置し、スマート農業技術の情報発信や実演会の開催、コスト対策や効果的な活用方法などの意見交換を行っている。また農業大学校では、ドローンや最新機械の実演を行うなど取り組んでいる。こうした取り組みを通じて人材を育成し、スマート農業技術の導入を推進していく」と答弁。

再質問で「小規模農家や高齢農家を考慮した支援策の必要性」を提言したところ、農林部長からは「経営規模に応じた導入事例の紹介や活用手法の提案など、様々な農家がスマート農業の恩恵を受けられるよう、丁寧な支援を行っていく」との答弁がありました。

（2）下水汚泥肥料について

ア 汚泥肥料の今後について

下水汚泥の肥料化の現状と今後の見通しについて伺いました。

下水道事業管理者からは「現在、利根川右岸流域下水道の汚泥で進めている。年度末までに荒川上流流域下水道及び市野川流域下水道の汚泥についても試作を行い、成分分析や安全性の確認を予定している。また今年度、各水循環センターの周辺環境等の調査のほか、農林部とも連携し、JAや農家などのニーズ調査を進めている。これらの結果を踏まえて事業スキーム、施設の設置場所や規模等の事業方針を取りまとめる」との説明がありました。

イ 汚泥肥料の普及について

下水汚泥肥料で栽培された農作物が、他の農作物と差別化されるような施策などを早めに検討する必要があると提言しました。

農林部長からは、これまでの取り組みについての説明とともに「農業技術研究センターでは令和5年度から、元荒川水循環センターで試作した汚泥堆肥を使い土壤中の肥料成分の分解特性の確認などを行っている。消費者に対しては、各種イベントを通じて理解促進に努める。また、生産者や消費者の意見も聞きながら、販売対策などの検討を早急に進めていく」との答弁がありました。



県議会12月定例会報告

物価高への緊急支援に 約115億円 猛暑被害の農家支援に 約1億円 を議決

県議会12月定例会は12月4日から22日の日程で開催され、一般会計補正予算【第3号】9,688万1千円、【第4号】18億1,140万4千円、【第5号】114億9,715万2千円等を議決しました。

補正予算【第3号】は、令和5年夏の猛暑による水稻、大豆の高温障害を受け、次期作付けにかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するための、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づくものです。これまで県が進めてきた福祉・医療施設等への光熱費等の支援やLPガスを使う一般家庭への支援等に加え、トラック運送事業者に対する燃料費の支援、県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減策、一人親家庭の子供の進学等への支援等が新たに盛り込まれました。



補正予算【第3号】の主な内容

高温などによる水稻及び大豆の被害への対応 **9,676万5千円**

令和5年夏の気象概況

- 6~9月の平均気温が観測史上最高となる異常な高温
- 県内の一部では7月の降水量が観測史上最少
- 高温や干ばつによる県内農作物への甚大な被害が発生
→農業災害対策特別措置条例に基づく特別災害に指定
(令和5年11月21日)



県内の農作物の被害状況

水稻:高温の影響で米の粒の一部が白くなる白未熟粒の米が発生



被害面積:1,221ha(速報値)

大豆:高温・干ばつの影響で十分に成熟しない豆が発生



被害面積:307ha(速報値)

補助内容等

次期作付けに係る経費を支援する市町村に対して補助



●支援対象:高温・干ばつにより被害を受けた農業者

●補助対象:種苗、肥料購入経費

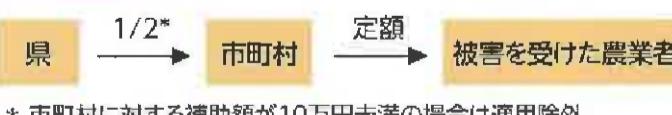
●事業主体:市町村

●負担区分:県1/2、市町村1/2

対象地区

県内全市町村(高温・干ばつの影響で被害を受けた地域)

事業スキーム



補正予算【第4号】の主な内容

18億1,140万4千円

人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴う給与費のため。

補正予算【第5号】の主な内容

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| (1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援 | 90億8,017万6千円 |
| (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 | 21億6,517万6千円 |
| (3) その他 | 2億5,180万円 |

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ① LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 | 31億8,743万7千円 |
|-------------------------|---------------------|

LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。<縁越明許費の設定>

- | | |
|---------------------|------------------|
| ② 子供の進学等への支援 | 1,171万5千円 |
|---------------------|------------------|

経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ③ 福祉施設、医療施設等に対する支援 | 36億148万4千円 |
|--------------------|-------------------|

光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱助産所、施術所、私立学校、倒賣市場、園芸施設等に対し補助する。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ④ トラック運送事業者に対する支援 | 23億2,800万円 |
|--------------------------|-------------------|

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。<縁越明許費の設定>

- | | |
|-------------------|------------------|
| ⑤ 地域公共交通事業者に対する支援 | 1億2,900万円 |
|-------------------|------------------|

燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。

- | | |
|--------------|------------------|
| ⑥ 畜産農家に対する支援 | 5億1,335万円 |
|--------------|------------------|

配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。

- | | |
|---|------------------|
| ⑦ 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 | 3億489万4千円 |
|---|------------------|

県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るために、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する。

(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ① 中小企業等における原材料の転換等の支援 | 5億1,842万6千円 |
|-----------------------|--------------------|

原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ② 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 | 14億円 |
|-------------------------|-------------|

中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラ等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>

- | | |
|---------------------------|------------------|
| ③ 施設園芸農家の省エネ転換への支援 | 2億4,675万円 |
|---------------------------|------------------|

燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>

(3) その他

- | | |
|---------------|------------------|
| ① 農業収益力向上への支援 | 2億1,000万円 |
|---------------|------------------|

競争力のある園芸作物産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>

- | | |
|------------------------|----------------|
| ② 障害児のプライバシー保護や支援体制の整備 | 4,180万円 |
|------------------------|----------------|

障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るために、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。



杉下小入り口交差点信号機がLEDに変わりました。

県道川越坂戸毛呂山線杉下小入り口交差点信号がLEDに変わりました。冬季には朝日で信号が見えず通勤通学に危険、改善をとの要望をいただき、市長、地元市議と調整して県に要望し、実現しました。個人の提案から大きな安心!

地域の声、提案、これからもよろしくお願ひいたします。



令和5年12月21日撮影

2023彩の国 食と農林業ドリームフェスタに出席

～暮らしのとなりが産地です～をテーマに、2023彩の国食と農林業ドリームフェスタが11月25日・26日の両日、熊谷スポーツ文化公園で4年ぶりに開催されました。各JAや農業団体など82団体が出展し、新鮮な農産物の販売やステージイベントなどの催しの他、「彩の国米まつり」や「おいしさいっぱい畜産フェア」なども同時開催され、沢山の来場者でたいへんな賑わいでした。

食と農林業ドリームフェスタ会場にて、大野元裕知事(中央)を囲み須賀昭夫県議(右／川越市)と私(左)。



元荒川水循環センター 下水汚泥を堆肥化など新たな取り組みを視察

自民党議員団1期の仲間と元荒川水循環センターの温室効果ガス排出削減の取り組みについて視察してきました。元荒川水循環センターは平成31年度より、下水汚泥から生じるバイオガスを民間に売却し、民間事業者が自費で発電設備を設置、売電するバイオガス発電事業を実施しています。また、今年度は新たに、下水汚泥から堆肥を試作する実施検証を進めています。

埼玉県は2030年度までに、温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指して取り組んでいるところであり、今後の施策の参考になりました。





埼玉県議会議員 長峰 宏芳 県政報告

ふれあい通信

Vol.

75

(令和5年4月)



長峰宏芳事務所
TEL 049(285)3342
FAX 049(285)3389

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

圏央鶴ヶ島インター
立体化4車線化
アクセス道路

完成記念式典開催される



整備が進められていた圏央鶴ヶ島インターの立体化と4車線化されたアクセス道路(鶴ヶ島市道1015号線)が開通し、3月25日に開通記念式典が開催されました。

新たな交通網が形成されることで、周辺道路の渋滞解消につながり、圏央鶴ヶ島インターの立体化で市道927-2号線方面からも出入りが可能となり、利便性の向上と地域経済の発展に大きく寄与するものと期待されます。

皆様の声と
政治力を結集

圏央道構想は今から38年前の昭和59年に、国で発表されました。当初の計画では圏央鶴ヶ島インター設置の予定はありませんでした。そこで「関越道と圏央道によって鶴ヶ島が4分割されるだけでメリットがない」と、当時『町』をあげて圏央鶴ヶ島インターの設置要望を強力に行い、漸く認められました。

平成20年3月には八王子～川島町間が開通しました。しかし市施工の4車線の道路建設が、八王子インターから川島町インターの事業期間からずれてしまったことから、圏央鶴ヶ島インターのフルインター化については国では難色を示していました。そこで地域の皆様の力強い声と政治力を結集し、ここに完成を見ることができました。

現在、本県が全国に先駆けて進めている「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」完成の暁には、この地域が世界をリードする先端産業の基地になるものと確信しています。



エスカレーターの安全な利用の促進に向け

1月24日、中屋敷慎一県議会議長とNHKさいたま放送局を訪問。小野修作局長、幕内暁子経営管理企画センターチーフ・ディレクターらと面談し、エスカレーターの安全な利用の促進について、さらなる協力を要望しました。

「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が施行され1年以上が経ちますが、エスカレーターは「左右両側に立ち止まろう!!」は利用者に十分浸透していません。今後も議会、行政、事業者が協力し合い、しっかり取り組んでいかなければならぬと考えています。

皆様におかれましても、エスカレーター利用時には「左右両側に立ち止まって安全な利用」へのご協力をお願いいたします。

NHKさいたま放送局を訪問し要望



埼玉県エスカレーターの
安全な利用の促進
エスカレーターでは立ち止まりましょう



令和5年度当初予算

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備に18億4,451.1万円を確保



「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を整備することにより、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援し、農大跡地産業用地の先端産業企業との相乗効果で、成長産業の集積を図ります。

①SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業 17億9,320.1万円

令和8年度の開所を目指しセンターの整備を進める。

②SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業 2,495万円

センターの開所に先行して県内中小企業等のロボット産業参入を支援する。

新規・拡充内容

- コンソーシアム形成・テーマ別分科会開催、参加企業との展示会合同出展などのセンター広報【新規】
- ロボット産業に関わる(予定含む)県内中小企業等で構成するコンソーシアムを県の運営で5月に立ち上げ、農業、物流・モビリティ、建設・点検など将来センターの活用が見込まれるテーマ別の分科会を開催して、ロボット開発プロジェクトの具体化を図る。
- ロボット関連の展示会にコンソーシアム参加企業等と県で合同出展するなどの広報活動を実施し、動画等でセンターの整備や県内企業等の技術力を紹介することで、ロボット産業への参入やロボット活用意欲を喚起し、コンソーシアムへの参画を促進する。

③農大跡地活用推進事業 2,600万円

圏央鶴ヶ島IC東側地区土地区画整理事業の環境影響評価(造成後の事後調査)を実施する。



農業大学跡地及び周辺地域

圏央道鶴ヶ島インター東側地区産業用地 (4区画 10万1,000 m²)

事業者4社が決定!

県は圏央道鶴ヶ島インター東側地区産業用地について、AI・IoT・ロボット等の先進技術の活用等の「先端性・成長性」や投資額・持続可能なまちづくりの推進につながる取り組み等の「地域への貢献」などの観点から審査した結果、各区画の事業者を以下の4社に決定しました。

鈴茂器工株式会社

所在地: 東京都練馬区

事業内容: 寿司・盛付けロボット等の米飯加工機械の製造・販売など

提案概要: 食産業に向けた自動化・省人化支援を行うための危機やシステムの製造開発拠点とする。

区画: B-1 (3万6,000m²)

株式会社日本凍結乾燥研究所

所在地: 東京都文京区

事業内容: 体外診断用医薬品、BCGワクチン接種用管針製造販売

提案概要: 作業の自動化を取り入れた体外診断用医薬品の製造開発拠点とする。

区画: B-3 (1万6,000m²)

太陽インキ製造株式会社

所在地: 比企郡嵐山町

事業内容: プリント配線板用絶縁材(塗料・フィルム)等の製造販売

提案概要: 半導体パッケージ用絶縁フィルム等の研究開発、量産化のための生産技術センターとする。

区画: B-2 (1万4,000m²)

日本光電工業株式会社

所在地: 東京都新宿区

事業内容: 医用電子機器の開発・製造・販売

提案概要: センサ類などの消耗品の製造及び自動化生産技術の研究開発を行う。

区画: C (3万5,000m²)



公募要件

①次のいずれかの成長産業分野における工場等を建設し操業する者

ア 第4次産業革命関連分野(AI・IoT・ロボット等の利活用)

イ 成長ものづくり分野(医療、航空宇宙、新素材等)

②県の目指すオープンイノベーションによる超スマート社会の実現と経済の好循環の方針を理解し、県が整備する「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」と連携するなど地域経済を牽引する事業を実施する者

③コンパクト・スマート・レジリエントの要素を踏まえた、持続可能なまちづくりの推進につながる取り組みを行う者

退任のごあいさつ

皆様のお陰で四十年間鶴ヶ島市(町)議会議員・埼玉県議会議員を務めさせていただきました。

農大跡地関連事業をはじめ、手掛けた道半ばの政策も日々あります。八十歳となった今、活動の場である埼玉県庁が少しづつ遠く感じるようになり、四月九日執行の県議会議員選挙は辞退させていただきました。

従いまして今期が満了となる令和五年四月二十九日をもって退任となります。退任後も道半ばの政策をはじめ、更なる県政伸展と県民の皆様の幸せを願い、一県民として協力してまいります。長い間、有難うございました。

敬具

令和五年四月吉日

埼玉県議会議員 長峰 宏芳



6代埼玉県議会議長に就任し一年を迎えようとしています。コロナと経済・社会活動を両立させようと国を挙げて取り組んできた令和4年度、私も数多くの「公務」やイベントなどに出席し、数多くの方々との出会いや気付きをいただきました。これは正に、県議会を代表する「議長」という役割を務めさせていただけた市民の皆さんに心から感謝いたします。

「ありがとうございました。さて、この一年議長と知事という二元代表のトップ同士として切磋琢磨させていたいた大野元裕知事は、令和5年度を「ポストコロナ元年」とすべく予算を編成されました。私も「4月の大変」を成し遂げ、議長としての経験を活かし、「承認」した予算が、適切に執行されているかのチェック、そして更なる効果を生み出せるよう、提言・提案して行く所存です。

昨年の3月25日、第126代埼玉県議会議長に就任し一年を迎えるとしています。コロナと経済・社会活動を両立させようと国を挙げて取り組んできた令和4年度、私も数多くの「公務」やイベントなどに出席し、数多くの方々との出会いや気付きをいただきました。これは正に、県議会を代表する「議長」という役割を務めさせていただけた市民の皆さんに心から感謝いたします。

からこそであり、地元鴻巣から県議会へとお送りいただけた市民の皆さんに心から感謝いたします。

県議会2月定例会報告

ボストコロナ元年へ!



皆様の声を県政に活かし持続可能な発展を!!
令和5年度一般会計
超大型予算



大野知事と切磋琢磨し二元代表で埼玉の未来を!



箕田産業団地進出企業内定!!



企業名	業態	予定従業員数
A サーパス工業株式会社	業務用機械器具製造業	当初約300人
C 株式会社仙台銘板	その他の卸売業 (工事標識等の販売レンタル)	約30人

※上記企業名の公表についてはご了解をいただいております。

平成29年度の検討段階からいよいよ進出企業の内定へと至った箕田産業団地。当初から、「製造業系の進出を!」と県企業局への働きかけをしてきた私にとって、A地区を担って頂くサーパス工業株式会社さんの内定は嬉しい限りです。サーパスさんは、理化学商品や半導体製品の製造販売の会社で、近隣2拠点を産業団地内へと一元化されると伺っています。鴻巣・吹上・川里の合併効果だった合併特例債終了後の、「稼ぐ鴻巣!」の担い手として大いに期待するところです。B地区についても製造業系の進出が予定されていますが、相談の上時期尚早とのことで報告は控えさせていただきました。



なかやしき慎一

埼玉県議会議長 自由民主党議員団

チャレンジ通信



VOL 75

なかやしき慎一の最新情報は!
なかやしき慎一
オフィシャルサイトは、
<https://nakayashiki.net/>
QRコードからオフィシャルサイト
に簡単にアクセスできます。
なかやしき慎一 検索



令和5年度一般会計当初予算

主な事業について《抜粋》

社会的課題の解決と経済の両立

1. DXの推進による生産性の向上

15億7,445万円

■DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

新たな申請基盤の整備・運用【新規】／全庁GIS基盤の整備・運用【新規】／デジタル関連研修の拡充、ノーコードツールの導入【新規・拡充】等

■インフラ建設管理におけるDXの推進

インフラデータ活用基盤の整備【新規】／電子納品保管管理システム開発【新規】等

■3D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進【新規】

■建築・住宅行政手続のデジタル化

要件定義業務【新規】／審査環境の整備【新規】等

■税務行政DXの推進

パックオフィス連携による納税証明書の省略化【新規】／税務システム等の更なる機能強化【新規】等

■入札事務のDX推進

建設工事等入札参加資格申請のオンライン化のためのシステム改修【新規】／電子入札共同システムの再開発【新規】等

■デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

キャッシュレス収納の環境整備【新規】／立会人型電子契約サービスの導入【新規】等

■県内中小企業のDX推進

埼玉県DX推進支援ネットワークの機能強化【拡充】／優れたDXの取り組みの表彰・横展開【新規】等

3. 輝き続ける人材の育成・確保

2億3,307.3万円

■産業人材の育成

AI・IoT関連の応用講座の新設【新規】／AI・IoT関連の基礎講座の充実【拡充】等

■教科等横断的な学びの推進

教科等横断型の教育課程の検討・実践【新規】等

■医師確保対策の推進

特設WEBサイトの構築【新規】等

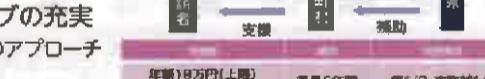
■保育士の確保・定着と保育の質の向上に

向けた総合的取り組みの推進

奨学金返済支援制度の創設【新規】等

■放課後児童クラブの充実

保育士養成校へのアプローチ【新規】等



年額18万円(上限)～
支給額最大90万円
最長5年間
県1/2・市町村1/2

2. 資源のスマートな利用の推進

18億8,408.7万円

■脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援

家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入に対する補助【拡充】／電動車等導入に対する補助【新規】等

家庭 向け	太陽光パネル(7万円/kW) +蓄電池等(10万円/件)、蓄電池等(10万円/件)、エネファーム(10万円/件)等
企業等 向け	太陽光パネル(5万円/kW) +蓄電池(補助率1/3)等、再エネ活用設備(補助率2/3)、コージェネレーション(補助率1/2)



■サーキュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出【新規】／県有大規模集客施設における実証及び啓発【新規】／ワンストップ支援拠点による支援【新規】／リーディングモデルの構築【新規】等



■埼玉版スーパーシティプロジェクトの推進

市町村と企業等とのマッチングを行うガバメントピッチの開催【新規】

／プロジェクトに取り組む市町村への財政支援【拡充】(令和5年度は29市町村が取り組む)等



新型コロナウイルス感染症の拡大防止

新型コロナウイルス感染症対策

1,371億8,479.8万円

■新型コロナウイルス感染症への対応

高齢者支援型臨時施設の確保・運営【拡充】等



■新型コロナウイルスワクチン接種の推進

ワクチンバスの活用【新規】等



■福祉施設における感染拡大防止対策への支援等の実施

介護施設等における感染拡大防止対策事業費／放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業／新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業／

高齢者施設リリーフナース事業／感染症り患ケアラー支援

対策事業他



「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 《一部抜粋》

●防災関連公共事業の推進

124億8,364.7万円

- ◆埼玉版流域治水対策の継続と深化
- ◆ドローンを活用した道路法面点検の実施 等



●交通安全対策の推進

29億5,591.2万円

- ◆通学路グリーンスポットの整備
- ◆歩道や自転車通行空間の整備
- ◆歩車分離式信号機の整備 等



●子育て支援の充実

24億3,013.6万円

- ◆安心して出産・子育てができる相談支援と経済的支援の一体的実施
- ◆様々な子育て家庭のニーズに対応する支援 等



妊娠健診
妊娠出産
面談実施
出産応援ギフト
(5万円相当)
子育て応援ギフト
(5万円相当)

●多様なニーズに応じた教育の推進

26億5,463万円

- ◆いじめ・不登校等に対応するスクールカウンセラーの拡充
- ◆特別支援学校の整備 等

●生涯を通じた健康の確保

3億6,374.7万円

- ◆民間アプリを活用した新たな健康増進事業の導入 等

●障害児・者の自立・生活支援

1億6,104万円

- ◆医療的ケア児等支援体制の構築
- ◆パーキング・パーキット制度の導入 等



●県内中小企業等に対する支援

111億8,138.5万円

●資金繰りへの支援

埼玉県中小企業制度融資認融資枠3,600億円の確保／ゼロゼロ融資の借換需要に対応

- ◆事業再構築に向けた支援 等

●県産木材の利用拡大

1億496万円

- ◆県産木材を利用した民間住宅の拡大

- ◆供給・流通体制の構築 等

埼玉県議会自由民主党議員団幹事長

チャレンジ通信

なかやしき慎一



文月に思う

稲の穂が実る頃という意味の「穂含月(ほふみづき)」が転じて「文月」になったとの説もある旧暦の7月、今この暦で言えばおよそ8月ですが、今年ももう半分以上を経過しています。今更のように月日の経過の速さが身に沁みます。

4月の大事は私にとって極めて困難な戦いではありましたが、それゆえ余計に「頑張っていかねば!」と心に誓いました。



「日本一暮らしやすい埼玉を実現する」
大野もとひろ知事を支持します。

「日本一暮らしやすい埼玉を実現する」
大野もとひろ知事を支持します。



6月23日 一般質問登壇

さて、5月23日の臨時県議会で、第127代議長に立石泰広議員(川口市)が選任され令和5年度の埼玉県議会がスタートしました。その後、経験豊富な立石議長、埼玉県政史上初の女性副議長である岡田副議長の下、今月7日に6月定例議会も無事に閉会を迎えたのであります。

私はといえば、何とか議長職も全うでき、暫くはじつくりと地元活動をと思っていましたが、新たに自民党県議団長に就任された田村琢実議員の下、県議団幹事長を務めさせていただくことになり、また懶だらしい日々を過ごしています。

6月定例県議会では、裏面にもある通り、団幹事長として4年ぶりの一般質問も担当させていただきました。この先の議会も県議団の皆さんと共にしっかりと取り組んでまいります。

◎特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援
(3億4110万円)

◎畜産農家・酪農家に対する支援
(3億6822万円)

◎地域公共交通事業者に対する支援
(3億2156万4千円)

1号補正予算は、国の「物価高克服に向けた追加策」に対応した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援策です。その概要是次のとおりとなります。

◎福祉施設、医療施設等に対する支援
(70億1102万7千円)

◎物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援
(115億4191万1千円)

◎福祉施設、医療施設等に対する支援
(70億1102万7千円)

5月臨時会で議決した第1号補正予算は、「埼玉県税条例の一部を改正する条例」などを議決し7月7日に閉会しました。

6月定例会で議決した「埼玉県税条例の一部を改正する条例」は、主に自動車税(環境性能割)と軽油引取税(環境性能割)の改正です。

自動車税の改正は、地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るために引き上げるためのものです。軽油引取税の改正は、原油価格の高騰を受けるため、税率を決める燃費基準を段階的に引き上げるためのものです。軽油引取税の改正是、原油価格の高騰を受けるため、税率を決める燃費基準を段階的に引き上げるとともに、県への報告制度を年1回に簡素化させることで、より免税軽油が利用しやすい環境となります。(詳細は下表を参照)

埼玉県税条例の一部を改正する条例

<自動車税(環境性能割)>

地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るために、税率の基となる燃費基準の達成度合いを段階的に引き上げる。

<軽油引取税>

トラクターや掘削機など公道を走らない車両の軽油は、免税を受けることが可能。この免税軽油の使用者のうち農業者等について、軽油購入数量等の報告頻度を緩和する。

<緩和の内容(購入数量が年間3キロリットル以下の場合)>

区分	報告頻度	改正後
免稅1年目	毎月	1年に一度
2年目以降	1年に一度	1年に一度



目的

原油価格の高騰を受け、農業者等の税負担を軽減するとともに、免税軽油を利用しやすい環境を整備する。

現状・課題

- ・軽油価格 令和5年5月 141.2円/L(令和3年5月比+16.4円/L)
- ・免税となった1年目は購入数量等が少量でも毎月報告が必要
- ・繁忙期がある農業者等にとって事務負担が重い

県内の免税軽油使用者 農業従事者の約2%

改正による効果

- ・免税による税負担の軽減
- ・免税手続に必要な事務負担の軽減

目的

原油価格の高騰を受け、農業者等の税負担を軽減するとともに、免税軽油を利用しやすい環境を整備する。

現状・課題

- ・軽油価格 令和5年5月 141.2円/L(令和3年5月比+16.4円/L)
- ・免税となった1年目は購入数量等が少量でも毎月報告が必要
- ・繁忙期がある農業者等にとって事務負担が重い

県内の免税軽油使用者 農業従事者の約2%

改正による効果

- ・免税による税負担の軽減
- ・免税手続に必要な事務負担の軽減

知事マーフェット「これからの4年にむけて」 順天堂大学附属病院の整備について

「」で言う新規病院とは、現在整備を進めている順天堂大学附属病院と公募により整備される新規病院を指すもので、それ等により医師不足解消を進めるという意を表すもので、順天堂大学附属病院も令和九年十一月開院に向け、関係者間の調整や工期に遅滞が生じないよう大学に要請します。



A small illustration of two cartoon penguins standing side-by-side. The penguin on the left is wearing a blue vest over a white shirt and has its arms crossed. The penguin on the right is wearing a white shirt and has one arm raised in a wave.

このように、本県議会で
先進的な議員提案政策条例を
を制定しても、周辺の都県
に広がりをもてなければ、
効果としては不十分なもの
があります。

条例による実際の取組の
中心的役割を果たすのは県
執行部です。そこで、知事
に伺います。本県議会制定

生成AIの出
現は、パソコ
ンやインターネッ
トの発明に相当

A
知事苦并



県では、令和6年度を始
期とする「埼玉県生物多様
性保全戦略」の策定に向け
て府内ワーキンググループ
で検討を進めている。次の
任期が与えられれば、ネイ
チャーポジティブにも積極
的に取り組みたい。具体的
には、陸と海のそれぞれ3
0%以上を多様な動植物が
生息できる区域として保全
する「30by30」推進

 シエイクアウト埼玉
関東大震災から100年を契機に、県議会議員が中心となって県内一斉防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ、県内在勤・在学の方の「自助」「共助」の意識向上を図るため実施します。 □□□□□

QRコードを読み込み
参加登録ページから
お申込みください



なかやしき慎一 LINE 公式アカウントはじめました。

←最新情報はこちらから

令和5年度 所属委員会等ご報告	
	・議会運営委員会委員
常任委員会	・総務県民生活委員会委員
特別委員会	・人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会委員
執行機関 付属機関	・国土利用計画審議会委員 ・私立学校助成審議会委員
自由民主党	・埼玉県議会自由民主党議員団幹事長 ・自由民主党埼玉県支部連合会幹事長代理 ・自由民主党鴻巣支部 支部長

る部分は、「新規病院誘致」と記されているのみですが、この新規病院とはいついで何を指示示すのでしょうか？

A 知事答弁

「ここで言う新規病院とは、現在整備を進めている順天堂大学附属病院と公募により整備される新規病院を指すもので、それ等により医師不足解消を進めるという意を表すもので、順天堂大学附属病院も令和九年十一月開院に向け、関係者間の調整や工期に遅滞が生じないように大学に要請します。

大學病院の誘致こそが何よりも必要であるとの考え方、わが党は、県議団を先頭に様々な障壁を乗り越え、浦和美園への順天堂大学附属病院の誘致を進めてきました。2027年11月開院を目指して動いている今、目的の一つであつた医師派遣も同大学から実施されるに至つたと聞き及んでいます。さて、二知事のマニフェストの中、病院誘致に係

○本県では、医師数を増やすため様々な取組を進めていますが、統計によると、人口10万人当たりの医師数は、いまだ全国最下位です。そして、県政世論調査では、「医療サービス体制の整備」に対する県民要望が、上位3位以内から外れたことはありません。この県民の声に応えるためには、

例があります。「ケニアラーラー条例」は、全国初のケニアラーラーに着目した条例です。今では当たり前になつたケニアラーラーという言葉を初めて定義し、全国に知らしめました。そして、私もその制定に大きくかかわった「エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」は、エスカレーターでは歩かず立ち止まることを規定した全国初の条例です。

Q 平成14年12月定例会の「埼玉県中小企業振興条例」から始まり、本年2月定例会における「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例」まで、4件の条例を制定・改正してきました。これは、宮城県の30件、三重県の29件を大きく引き離して全国中でも、全国的に誇れる条

A の議員提案政策条例による取組の中で、首都圏をはじめ横展開が必要と思われる取組については、九都県市首脳会議などの場面で、知事により積極的にアピールしていくいただき、拡がりの核となつていただきたいと思いますがいかがでしょう？

自治立法である条例は提案者が知事、議員であるかにかかわらず、条例の着実な実施に向け、真摯に取り組まなければならぬと考えてい。そして、議員から提案される政策条例は、生活者としての視点による政策課題の発見とその解決に資するものととらえてい。九都県市が一体となつて取り組むべき課題については、今後、首脳会議等で積極的にアピールしていく。

するといわれるようになり、私たちの働き方を大きく変える可能性がある。先ず文書作成やアイディア出しなど比較的簡単な業務から導入し、職員のスキルを高めていく必要がある。そして、現在、情報漏洩や著作権侵害等のリスクを想定したがいドラインの策定準備を進

安飞保尔·0·J·2様

新型コロナ感染防止対策について県からのお願いです。

県民の皆様へ

イベント（学校の文化祭など）で新型コロナの感染が増えています！

- ◇ 体調不良者のイベント参加による感染
- ◇ 受付付近など人が滞留する場所での感染
- ◇ 暗幕の使用などによる換気が十分でない室内での感染 など

体調不安や発熱などの症状がある場合は外出を控えましょう

- 外出を控え安静にし、体調悪化時は診療・検査医療機関を受診しましょう
- 安心に逃ったときは、埼玉県コロナ発症相談センター（0570-733-770）にお電話を

基本的な感染防止対策の継続を

- 着脱、手洗いや手指消毒など、人が多く集まるイベントでも基本的な感染防止対策を継続しましょう
- 回避期間実施時や高齢者実施時など、重症化リスクの高い方と会うときはマスクを着用しちゃう

重症化予防のためワクチン接種の検討を

- 9月20日から、全年代を対象とした「令和5年秋開始接種」がスタートします
- 特に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方には、接種が推奨されています

令和5年秋開始接種について

期間 9月20日～令和6年3月31日（予定）

対象 初回接種を終了した、
生後6ヶ月以上のすべての方



- 初回接種について
 - ・生後6ヶ月以上で今まで未接種の方も、引き続き接種可能
 - ・初回接種でも、9月20日以降から新たなXBB対応ワクチンでの接種が開始

使用ワクチン オミクロン株(XBB.1.5)対応1価ワクチン

その他

- ・令和5年9月19日までに、新型コロナワクチンの追加接種を受けた方も、接種可能
- ・前回接種から3か月以上の間隔をあける必要あり

～「埼玉県副反応専門相談窓口」の窓口～
ワクチン接種後、副反応等が見られる場合に
窓口へご相談することができます
TEL 0570-033-226（365日24時間対応）

接種は引き続き「無料」です

～重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方には、接種が推奨されています～

議員提案「埼玉県福祉のまちづくり条例」の一部改正による 埼玉県思いやり駐車場制度の開始について

制度の概要

障害者や要介護高齢者、妊娠婦など歩行が困難な方のための駐車区画について、対象者に「利用証」を交付することで、区画の適正利用を推進する制度

開始時期

令和5年 11月1日

（改正「埼玉県福祉のまちづくり条例」施行日）



埼玉県マスコット「さいたまっちゃん」「コバトン」

制度導入の効果

- ・車椅子使用者など、区画を真に必要とする方がこれまで以上に利用しやすくなる
- ・外見ではわかりにくい内部障害者や妊娠婦の方なども区画を利用しやすくなる
- ・駐車区画の位置や台数などの情報を県が公開することで、外出時の不安が減少
- ➡ 誰もが安心して暮らすことのできる共生社会の構築、SDGsの推進につながる

埼玉県知事記者会見

令和5年10月24日 ①

利用証の種類

対象者別に3種類設定。対象区画利用時には車内に掲示



▲使用イメージ

利用証の交付申請

- ・11月1日から受付開始
- ・市町村で受付（窓口交付）
- ・県の電子申請でも受付（郵送交付）

交付対象者の範囲や申請関係書類、
市町村の交付窓口などは
県ホームページでご確認ください。

埼玉県知事記者会見

令和5年10月24日 ②

埼玉県虐待禁止条例の改正（案）の取り下げについて

「埼玉県虐待禁止条例」改正の背景

条例改正は、子供が犠牲になる事件や事故をなくしたい。そのため、行政の取組をもっと強化すること、そしてご家庭や地域での安全点検をあらためてお願いしていくことなどを背景としていました。

改正すべきと考えた行政の取組や現状の一例

	待機児童数 (放課後児童クラブ)	児童の置き去り 件数(※)
令和3年度	1,230人	312人
令和4年度	1,554人	440人

※児童相談所が対応したネグレクト事案のうち
「放置」「置き去り」の記載のある件数

条例構成と説明不足（安全への配慮があれば放置ではない）
平成29年から施行されたこの条例には既に下表のとおり第6条1「養護者の安全配慮義務」が規定されています。この規定が前提条件と考え、安全配慮を著しく怠った放置を規制していく構成となっていました。つまり児童だけの外出や留守番であってもほとんどのケースは違反にならないと私共は考えておりました。

埼玉県虐待禁止条例（一部抜粋）

現行条例(H29～)	第6条 1「養護者の安全配慮義務」の規定など
撤回した改正案	②①「放置の禁止・放置抑止の努力義務」の規定 ②「行政の待機児童解消、放置防止策等の推進」の規定

しかし、議論のなかでの前提条件の説明が不十分であり、かつ運用段階では県当局がその任にあたりますが、議会が運用するかの如く説明をしてしまいました。このことで、「児童だけの外出や留守番が虐待であり条例違反にあたる」と報道されましたし、社会全体に混乱を生じさせてしまいました。

安全への配慮の一例

（児童や家庭の状況などに応じて）

- ベランダによじ登れるものを置かない
- 留守番させるときは戸締りを確認する
- 火を使わせない
- 子供だけで川沿いで遊ばせない
- 外出時の防犯ブザーなど

自民党県議団としての課題と今後について

通常、一年ほどの時間をかけて丁寧に作り上げてきた議員提案条例ですが、今回は議会に提案するまでの時間が約4ヶ月ほどという急ピッチで進められました。このことにより、皆様方からのご意見をお聞きする時間が不足したり、情報の発・受信の方法にも課題があったと考えています。また、個々人の行動に規制や制限を加える事が求められる場合、慎重であり、丁寧であることが何よりも重要であるのに、その点の至らなさも大きな課題ととらえています。そして、安全配慮義務を果たしている養護者の皆さんは、「放置」「置き去り」に当たらないとする場合、改正部分に除外規定を記さねばならないことも履行できませんでした。こうした幾つかの不備が重なっていたこと。そして何より、子育て支援の制度が充足したとはいえない状況の中で養護者の責任を規定するという内容が、現に子育て中の皆様の気持ちに「寄り添う」事にならなかつたことも猛省しています。

今後についてですが、現在、「開かれた情報提供」を確立すべく、私が取りまとめ役を務め、パブリックコメントの在り方について県議団内で検討を進めています。こうした検討を基に議会内に新たなルールを設ける方向で進めて参りたいと考えます。議会の監視機能はもとより、政策立案能力の向上にも今まで以上に努めて参ります。

補正予算【第5号】の主な内容

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| (1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援 | 90億8,017万6千円 |
| (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 | 21億6,517万6千円 |
| (3) その他 | 2億5,180万円 |

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

- ① LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 **31億8,743万7千円**

LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。<縦越明許費の設定>

- ② **新** 子供の進学等への支援 **1,171万5千円**

経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。

- ③ 福祉施設、医療施設等に対する支援 **36億148万4千円**

光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱産所、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。

- ④ **新** トラック運送事業者に対する支援 **23億2,800万円**

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。<縦越明許費の設定>

- ⑤ 地域公共交通事業者に対する支援 **1億2,900万円**

燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。

- ⑥ 畜産農家に対する支援 **5億1,335万円**

配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。

- ⑦ **新** 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者

- 支援及び家計負担軽減 **3億489万4千円**

県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する。



(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

- ① 中小企業等における原材料の転換等の支援 **5億1,842万6千円**

原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。<縦越明許費の設定>

- ② 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

..... **14億円**

中小企業等におけるエネルギー使用量及び CO₂ 排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。<縦越明許費の設定>



空調設備



ボイラー



太陽光発電設備
+ 蓄電池

- ③ **新** 施設園芸農家の省エネ転換への支援 **2億4,675万円**

燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。<縦越明許費の設定>

(3) その他

- ① 農業収益力向上への支援 **2億1,000万円**

競争力のある園芸作物産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。<縦越明許費の設定>

- ② 障害児のプライバシー保護や支援体制の整備 **4,180万円**

障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るため、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。

なかやしき慎一

埼玉県議会自由民主党議員団幹事長



2月定例会報告

2月補正予算「第6号」
[第7号]について

課題に真摯に挑戦する
未來を切り拓く
施策として

約2兆1,197億
4千万円
の計上を議決

2月定例会では令和6年度当初予算に加えて、令和5年度2月補正予算「第6号」「第7号」を議決しました。

暖冬の影響で、桜の開花がすこぶる早いと言っていた今年ですが、3月後半の寒の戻りで、予想よりだいぶ遅れて桜の季節が訪れ、新年度を桜と共に迎えられました。その美しさとしさ故に日本人の心を魅了する桜花、今年も素晴らしかったですね。

県議会は、3月27日に齊藤邦明議長、松澤正副議長が選任され、新年度のスタートラインにつきました。

私は改選後の令和5年度、自由民主党議員団の「幹事長」の任を務めさせて頂きました。令和4年度拝命して「議長職」とは全く違った忙しさの中で議員生活17年目を過ごさせていただき、改めて、物事への探求心を高く持つことや課題に実直に取り組むこと、嘘偽りを言わず、信頼を築き上げていくことの大切さを痛感しました。令和6年度は議員団に集いし57名がそうしたことを基軸として、今まで以上に政策立案に力を注げるように、2年目を務めさせていたただく幹事長として、県議団の運営に努めて参ります。

令和5年度
一般会計 累計額
4兆4,49万1千円

補正予算「第7号」(予算額)
△632億862万4千円

この補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済政策」に基づく補正予算に対応したもので、「第6号」「第7号」を議決しました。

埼玉県は今、人口減少・超少子高齢社会の到来、そして激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応と、様々な価値観が広がっています。また、社会面においても、在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっています。また、社会の実現が、一層強く求められています。

2月定例会では令和6年度当初予算に加えて、令和5年度2月補正予算「第6号」「第7号」を議決しました。



最新情報はこちらから！

令和6年度一般会計当初予算 主な施策について《抜粋》

歳入
(単位:億円)



- 県税收入は、個人県民税や法人二税など8,052億円を計上
- 県債は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債など1,802億円を計上
- 国庫支出金は、義務教育費負担金や社会資本整備総合交付金など1,661億円を計上

歳出
(単位:億円)



- 教育費は、教職員給与費や県立学校大規模改修費など5,068億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,416億円を計上
- 諸支出金は、県税收入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,605億円を計上

歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）《抜粋》

持続可能なまちづくりと経済成長の実現①

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

12億 185万9千円



プロジェクトに取り組む
市町村数 合計 46 団体

- ・大野知事が「日本一暮らしやすい埼玉県」を目指し進める5大プロジェクトの一つ
- ・鴻巣市においては、令和5年度にエントリー。市全域では、コンパクトで魅力ある市街地の形成、再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電・産業振興、賑わい創出の拠点施設(仮称)道の駅こうのすの整備・鴻巣駅周辺を「花」で彩られたウォーカブルなまちへなど検討中

持続可能なまちづくりと経済成長の実現②

一部新規 サーキュラーエコノミーの推進 4億1,011万4千円

◆リーディングモデルの構築

- ・リーディングモデルの構築に向けた補助金の新設
- サーキュラーデザイン(循環配慮設計)に基づく製品等の試作開発
(補助率)2/3 (補助上限)2,000万円
- 「食のサーキュラーエコノミー」に資する設備やシステムの導入等
(補助率)2/3等 (補助上限)2,000万円
- 廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入
(補助率)2/3等 (補助上限)2,000万円
- ・サーキュラーエコノミーに特化したスタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催
- ・「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」における支援の強化
- ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した企業等の交流や事業連携等の推進



歴史的課題への挑戦(人口減少・超少子高齢社会への対応)《抜粋》

あんしん しあわせ たのしい こども支援の充実

新規 「こどもまんなか社会」実現への取組1, 352万7千円
 子供等から県の子供施策に対する意見を聴取する仕組みを構築
 >こども県政サポーター(仮称)
 制度を創設
 >意見聴取のシステムを構築

拡充 子育て家庭への経済的支援 37億6, 910万4千円

◆ こども医療費助成制度の拡充

- 補助対象年齢の拡大、所得制限の撤廃
- >県の補助対象拡大により、各市町村の様々な子育て支援を後押し

一貫教育 拡充 保育人材の確保 1億 903万4千円

◆ 潜在保育士の就職支援

- 潜在保育士に向けたデジタル広告や一斉通知の実施
- ワンストップで情報収集可能なポータルサイトの構築
- 段階的に復職するための雇上げに係る経費の補助

新規 こどもの居場所の確保・充実 6, 853万8千円

◆ バーチャルユースセンター(仮称)の設置

- メタバース空間にこども・若者の居場所を設置
- >交流・体験、相談の場として構築・活用
- >リアルの交流・体験、専門支援との連携

新規 児童虐待防止・社会的養育の充実 2億9, 013万2千円

~虐待に対する切れ目のない支援~

再生子育て 幸福実現・対応 児童・家庭支援 国際化・移住入出港 経営指導・監査

・普及啓発活動
・妊産婦等支援
・窓口整備・普及及
・児童体制強化
・間接機関連携

・児童の心のケア
・家族両親会支援
・児童の意見表明書支援

・里親導支団
・施設運営体制強化

・住宅・就労支援
・奨金貸付
・アフターケア

◆ 児童虐待の未然防止

- 課題を抱える子供や家庭への包括的支援を行う市町村への補助

◆ 一時保護所の環境整備

- 中央児童相談所一時保護所の建替えに向けた設計等を実施
- >令和9年度開所予定

・保護児童の意見の表明等を支援

「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化《抜粋》

県民の暮らしの安心確保/介護・医療体制の充実

新規 人材の確保・定着対策の推進 8億3, 121万5千円

◆ 医学生への奨学金貸与枠の拡充

- 県内の医師不足地域等に勤務することを条件とする奨学金の新規貸与枠(地域枠)を拡大 7大学 45名 ▶ 8大学 47名

新規 地域医療体制の充実 3億3, 123万3千円

◆ がん患者のQOL向上

- ・ウィッグ等のアピアランスケア用品購入費用を助成する市町村を支援
- ・AYA世代終末期患者の在宅療養費用を助成する市町村を支援

豊かな自然と共生する社会の実現

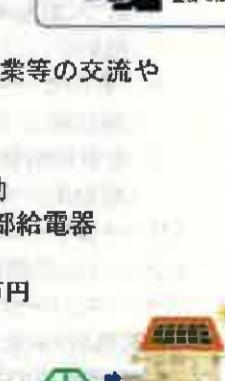
新規 カーボンニュートラルの推進 7億7, 142万2千円

◆ CO₂削減に取り組む中小企業等への支援

- 中小企業等のスマートなエネルギー利用を促す補助(補助対象)
 - ①高効率設備への更新、再エネ・蓄電池の導入
 - ②①とエネルギー管理システム(EMS)の同時導入
 - (補助率) ①1/3 ②1/2
 - (補助上限) ①500万円 ②1,000万円
- ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した企業等の交流や連携等の推進

◆ 電動車(EV/PHV)の導入支援

- 県民及び事業者のEV/PHV等の導入に対する補助(補助対象)
 - ①EV、②軽EV/PHV、③V2H、④外部給電器
 - (補助上限)
 - ①40万円*1又は25万円、②27.5万円*1又は15万円
 - ③15万円*2、④25万円
 - *1 太陽光発電設備及びV2Hを導入又は保有の場合
 - *2 EV/PHV及び太陽光発電設備を導入又は保有の場合
- ・公用車へのEV/PHV導入環境整備



更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

DXによる県民サービスの向上 2億6, 360万8千円

◆ 公金収納の更なるキャッシュレス化の推進

- 窓口キャッシュレス決済が未導入の県直営施設や保健所等に、新たにキャッシュレス環境を整備

◆ 電子出願システムの本格導入

- 県立中学校及び県立高校の出願手続のオンライン化、入学選考手数料のキャッシュレス化
- R5モデル12校 ▶ 入学者選抜を実施する全校



タスク・トランプフォーメーション(TX)による

行政の生産性向上 1億4, 082万9千円

◆ TXの推進

- デジタルで効率化するタスクと人が担う業務を仕分け、県民サービスと生産性の向上を実現するタスク・トランプフォーメーションを推進

◆ 生成AI、ノーコードツールの活用拡大

- TXで重要なツールである生成AI、ノーコードツールを全ての職員が活用し、様々な業務の効率化を実現

歴史的課題への挑戦 《抜粋》

激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

自然災害への備え 123億9, 598万7千円

◆ 埼玉版流域治水対策の推進

- 中川・練瀬川緊急流域治水プロジェクト

- ・中川・練瀬川流域を「特定都市河川」に指定し、法的枠組みを活用して流域治水をより強力に推進



令和5年6月大雨時 新方川

新たな感染症への備え 7億5, 972万3千円

・新たな感染症の発生・まん延時に備え、協定締結医療機関が行う施設・設備整備への補助など感染症対応力の向上を支援

・検査能力向上など県衛生研究所の機能を増強

・新たな感染症を想定した訓練を実施し、地域の連携体制を構築



新たな感染症への対応力を強化

新たな感染症を想定した訓練の様子

未来を創る子供たちの育成/人生100年を見据えたシニア活躍の推進

多様なニーズに対応した教育の推進 2, 465万9千円

◆ ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた実証

- 教員確保が困難な教科等の遠隔授業の実証

- ・大学による高校生向け遠隔授業の実証



シニアの活躍支援 4, 586万5千円

◆ 岩槻高齢者講習センターにおけるシニアを対象とした総合支援

- 運動機能の測定や講座放映等の社会参加・健康づくり事業の実施

- ・体験型機器を活用した交通安全教育の実施



儲かる農林業の推進

アグリテックによる栽培・生産技術の向上 9, 276万円

◆ 県産いちごの生産体制の強化

- ・新技術を活用したセル苗の実証

- ・実とり苗の生産に必要な施設整備支援

- ・高温対策のための遮光資材整備支援



新規 農業の担い手育成 1億4, 601万円

◆ 新規就農の促進

- ・明日の農業担い手育成塾の運営拡大

- ・農業法人研修コースを創設(主穀・施設園芸・果樹)

- 農業法人の技術指導を受けながら、研修農場

- (遊休施設等)を使用し、独立就農に向け研修



- ・農業法人等による就農支援の環境整備

- ・研修用農場の環境整備支援(機械導入・施設改修)

- ・第三者経営継承の支援(お試し研修などマッチング・継承計画作成等)

- ・女性が働きやすい環境整備の支援(トイレ、更衣室、機械等)

県政報告

埼玉県議会議員

東山とある

新しい「つながり」、始める



令和5(2023)年
5月臨時会・6月定例報告会

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL 048-822-1950



皆さまの負託に応えるため 全力で働きます！

先の統一地方選挙を通じて、私たちは県民の皆さまから様々な『声』を頂いてまいりました。この『声』をしっかりと受け止め、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、誰もが安心して豊かに暮らせる郷土・埼玉を築いていかなければ決意を新たにしています。

私が所属する自民党議員団は総勢58名でスタートすることとなりました。

県議会の過半数を占める最大会派として、その責任を重く感じているところです。また、私は今期、文教委員会、少子・高齢福祉社会対策特別委員会に所属するとともに、新人県議13名の代表者(一期生会長)として活動することになりました。県議団の仲間と力を合わせ、県政の課題に全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまのより一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い致します。



所属委員会

文教委員会
少子・高齢福祉社会対策特別委員会

県議会5月臨時会・6月定例会報告

大型補正予算約183億8千万円を議決

選挙後初となる県議会は5月23・24日の両日に「5月臨時会」が開催され、第1号補正予算183億8,387万9千円の計上等を議決しました。また、6月19日からは「6月定例会」が開催され、「埼玉県税条例の一部を改正する条例」などを議決し7月7日に閉会しました。

5月臨時会で議決した第1号補正予算は、国の「物価高克服に向けた追加策」に対応した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援策です。その概要は次の通りとなります。

- ①物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援
(46億7,877万8千円)
- ②物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援
(115億4,191万1千円)
- ③物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
(21億6,319万円)

農業者等の免税軽油の利用環境改善へ

6月定例会で議決した「埼玉県税条例の一部を改正する条例」は、主に自動車税(環境性能割)と軽油引取税の改正です。

自動車税の改正は、地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率を決める燃費基準を段階的に引き上げるためのものです。軽油引取税の改正は、原油価格の高騰を受け農業者等の税負担を軽減するとともに、県への報告制度を年1回に簡素化することで、より免税軽油が利用しやすい環境となります。(詳細は下記表を参照)

日本を元氣にする施策を提案してまいります

新型コロナウイルス感染症は5類への移行という一つの節目を迎えました。今後は感染の再拡大も念頭に置きつつ、地域経済の回復と持続的発展を強く押し進め、県民の「ヒヤリハット」で生活できる環境整備を進めなければなりません。また、加速する少子化による自然災害など、私たちが乗り越えなければならない課題

県議団は、埼玉から日本を元氣にする施策を提案し続けてまいります。

改正する条例の一部を

概要

<自動車税(環境性能割)>

地方税法の一部改訂に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、かつて基となる燃費基準の達成度合いを段階的に引き上げる。

<軽油引取税>

トラクターや掘削機など公道を走らない車両の軽油は、免税を受けることが可能。この免税軽油の使用者のうち農業者等について、軽油購入数量等の報告頻度を緩和する。

○緩和の内容(購入数量が年間3キロリットル以下の場合)

現行		改正案	
区分	報告頻度	報告頻度	報告頻度
免税1年目	毎月		1年に一度
2年目以降	1年に一度		

軽油引取税の改正について

目的

原油価格の高騰を受け、農業者等の税負担を軽減するとともに、免税軽油を利用しやすい環境を整備する。

現状・課題

- ・軽油価格 令和5年5月 141.2円/ℓ (令和3年5月比+16.4円/ℓ)
- ・免税となった1年目は購入数量等が少量でも毎月報告が必要

► 繁忙期がある農業者等にとって事務負担が重い

県内の免税軽油使用者 農業従事者の約2%



改正による効果

- ・利用者にとって
 - ・免税による税負担の軽減
1ℓにつき32.1円の軽減
 - ・免税手続に必要な事務負担の軽減
毎月から年1回の報告に軽減



狭山市にかかる令和5年度の県の主な事業

都市整備



事業名	金額(千円)
①社会資本整備総合交付金(防災)	2,420
②公園等建設費	3,355
③県営公園指定管理者委託費	36,512

その他

事業名	金額(千円)
地域公共交通運行継続支援事業費	2,721
学校法人等助成費(私立幼稚園運営費補助)	193,762
子育てのための施設等	
利用給付県費負担金	85,760
私立幼稚園等特別支援教育費	19,600
学校法人等助成費(私立学校運営費補助)	724,740
私立学校父母負担軽減事業補助 (私立学校父母負担軽減事業補助)	107,484
身近な緑の保全事業費 (自然再生区域緑地保全支援事業)	27,608
保育所地域子育て支援事業費	23,355
ひとり親家庭等医療対策助成費	29,214
救急医療対策費 (二次救急医療圏において夜間・休日に小児救急患者の診療を行なう事業に対する助成)	16,476
看護師等養成所運営費補助	8,956
健康増進事業費(健康増進事業補助金)	2,155
小規模事業経営支援推進費	36,247
埼玉農産物ブランド化推進事業費 (県産農産物販売促進事業)	6,000
地域特産物产业化促進費(茶・地域特産物振興総合対策事業のうち茶生産条件整備事業費補助)	1,333
化学肥料低減経営強化緊急対策事業	4,176
産業教育設備費(高等学校産業教育設備整備事業)	17,762
学校教育総合支援事業費 (中学校運動部活動指導員活用事業)	2,688
外部人材配置費 (市町村立小中学校外部人材配置事業)	1,589
青少年教育振興費(放課後子供教室推進事業)	1,107
いじめ・不登校総合対策費 (中学校配置相談員助成事業)	5,514

県土整備部

事業名	金額(千円)
①社会資本整備総合交付金(交通安全)	20,000
②社会資本整備総合交付金(交通安全)	30,000
③社会資本整備総合交付金 (改築)事業費	40,000
④交差点整備費	5,000
⑤道路改築費	4,000
⑥舗装道整備費	38,000
⑦舗装道整備費	44,000
⑧舗装道整備費	54,000
⑨舗装道整備費	60,000
⑩舗装道整備費	60,000
⑪道路環境整備費	3,000
⑫道路環境整備費	45,000

事業名	金額(千円)
⑬橋りょう修繕費	5,000
⑭橋りょう修繕費	10,000
⑮橋りょう修繕費	10,000
⑯橋りょう修繕費	140,000
⑰社会資本整備総合交付金 (橋りょう維持)事業費	150,000
⑱自転車通行環境整備費	16,000
⑲河川改修費	397,600
⑳河川改修費	20,000
㉑砂防維持修繕費	52,000
㉒川の再生推進費	15,000
㉓緊急浚渫推進費	200,000



シェイクアウト埼玉

県内一斉防災訓練

令和5年9月1日金 11時58分

開催実績(大正12年9月1日~11時58分登録登録者数10万人)

防災週間の8/30~9/5の間でも実施可能

参加者
募集!



あなたがいるその場所で

3つの安全行動を
その場で行なうだけ!

1 まず低く

頭を守り

3 動かない

シェイクアウト訓練とは?

1分程度で
終了

シェイクアウト
訓練のあとは
プラスワン

- 災害用伝言ダイヤル(171)の体験利用
- マイ・タイムラインの作成
- ハザードマップの確認
- 避難場所の確認
- 避難経路の確認
- 備蓄品の確認



大野知事と一緒に一期生(一期生13名の代表者に就任)



初登壇



デスクワーク



本会議場

皆さまのご参加をお願いいたします。

QRコードを読み込み、参加登録ページからお申し込みください。



県政報告

埼玉県議会議員

東山とある

新しい「つながり」、始める

令和5(2023)年
県議会9月定例会報告

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL 048-822-1960

県議会9月定例会報告

補正予算
【第2号】**165億1,057万9千円**コロナ支援継続・重要な公共事業の追加・
eスポーツ普及へ

県議会9月定例会は9月22日から10月13日にかけて開催され、一般会計

補正予算【第2号】165億1,057万9千円の計上等を議決しました。

補正予算の主な内容は、高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続のための予算として69億4,946万6千円、重要な公共事業の追加予算として21億6,345万3千円、企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大のためのイベント開催に要する予算として1,062万9千円など、当面対応すべき事業に対する補正予算が盛り込まれました。

所属委員会 文教委員会
少子・高齢福祉社会対策特別委員会

自民党県議団の提言が一步実現

子ども医療費の助成拡大へ

小学3年の通院、中学3年の入院まで

県議会9月定例会で知事は子ども医療費助成の対象を来年度から「小学3年生までの通院、中学3年生までの入院」に拡大する方針を表明しました。自民県議の一般質問に対する答弁で示したものです。

現在、県の助成は未就学児まで、小学生以上については各市町村による取り組みに任されており、私たち自民党県議団は助成の拡充に向け取り組んでまいりました。今回の知事による拡充方針の表明は、私たちの提言が一步実現したことになります。引き続き、まずは中学校卒業までの通院への助成実現に向けて取り組んでまいります。

企業版ふるさと納税を活用したeスポーツイベント
の開催 1,062万9千円

概要

eスポーツの普及・裾野拡大に向け、その地域活性化など多彩な可能性を実証するため、2つのイベントを開催

企業版ふるさと納税



(1) 普及イベント

- 対象: 誰もが参加可能(参加無料)
- 内容: • プロ選手エキシビションマッチ
• ビギナー向け体験会
• プロ選手との交流会 等



(2) トレーニングキャンプ

- 対象: 高校生(公募25名程)
- 内容: • プロチームによる指導
(操作技術、戦術等)
• メンタル、食事等指導
• 学校関係者、
県内企業の見学受入れ 等

県全域で約59万人が参加し大成功!!

シェイクアウト埼玉へのご参加、ありがとうございました。

■実施日: 令和5年9月1日 11時58分～ ■参加人数: 594,476人

関東大震災から100年を契機に、県議会が中心となって県内一斉防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ県内在勤・在学の方の「自助」「共助」の意識向上をめざし、シェイクアウト埼玉(埼玉県内一斉防災訓練)を実施させていただきました。狭山市、狭山市議会はじめ多くの皆さんにご参加いただき、ありがとうございました。



新型コロナ感染増加を受け県からのお願いです。

県民の皆様へ

イベント(学校の文化祭など)で新型コロナの感染が増えています!

- 体調不良者のイベント参加による感染
- 受付付近など人が滞留する場所での感染
- 暗幕の使用などによる換気が十分でない室内での感染など

体調不安や発熱などの症状がある場合は外出を控えましょう

- ▶外出を控え安静にし、体調悪化時は診療・検査医療機関を受診しましょう
- ▶受診に迷ったときは、埼玉県コロナ総合相談センター（0570-783-770）にお電話を

基本的な感染防止対策の継続を

- ▶換気、手洗いや手指消毒など、人が多く集まるイベントでも基本的な感染防止対策を継続しましょう
- ▶医療機関受診時や高齢者施設訪問時など、重症化リスク高い方と会うときはマスクを着用しましょう

重症化予防のためワクチン接種の検討を

- ▶9月20日から、全年代を対象とした「令和5年秋開始接種」がスタートします
- ▶特に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方には、接種が推奨されています

令和5年秋開始接種について

期 間	9月20日～令和6年3月31日(予定)
対 象	初回接種を終了した、 生後6か月以上の すべての方
使 用 ワクチン	オミクロン株(XBB.1.5)対応1価ワクチン
その他の 接種	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年9月19日までに、新型コロナワクチンの追加接種を受けた方も、接種可能 ●前回接種から3か月以上の間隔をあける必要あり

■初回接種について

- 生後6か月以上で今まで未接種の方も、引き続き接種可能
- 初回接種でも、9月20日以降から新たなXBB対応ワクチンでの接種が開始

～「埼玉県副反応専門相談窓口」の案内～

ワクチン接種後、副反応等が見られる場合に看護師等へご相談することができます

📞 0570-033-226 (365日24時間対応)

接種は引き続き**無料**です

重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方には、接種が推奨されています～

ワクチンバスによる高齢者施設等への出張接種

①目的	医師・看護師・事務スタッフがチームで施設に赴き、新型コロナワクチンの出張接種を実施
	◆高齢者など 重症化リスクの高い方 への接種
	▶新型コロナによる 重症者 の発生を防ぐ
②接種対象者	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内高齢者施設・障害者施設の入所者 ◆上記施設の従事者
③申込み方法	<p>STEP1 HPで事業概要や留意事項等を確認</p> <p>STEP2 出動希望日の2週間前までに県に申請書を提出(出動は10/1～)</p> <p>STEP3 希望を基に日程・時間を個別に調整</p>
④使用ワクチン等	<ul style="list-style-type: none"> ◆オミクロン株 (XBB 1.5) 対応 1価ワクチン(モデルナ社) ◆接種費用・出張費用ともに無料



防犯署主催の啓発活動や募金活動に参加



花火大会の割込組に入部



下水処理施設の視察



東山とおる

新しい「つながり」、始まる

令和6(2024)年
県議会12月定例会報告

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL 048-822-1960

県議会12月定例会報告

物価高への緊急支援に約115億円

猛暑被害の農家支援に約1億円を議決



県議会12月定例会は12月4日から22日の日程で開催され、一般会計補正予算【第3号】9,688万1千円、【第4号】18億1,140万4千円、【第5号】114億9,715万2千円等を議決しました。

補正予算【第3号】は、令和5年の夏の猛暑による水稻、大豆の高温障害を受け、次期作付にかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づくものです。これまで県が進めてきた福祉・医療施設等への光熱費等の支援やLPガスを使う一般家庭への支援等に加え、トラック運送事業者に対する燃料費の支援、県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減策、一人親家庭の子供の進学等への支援等が新たに盛り込まれました。

所属委員会 文教委員会
少子・高齢福祉社会対策特別委員会

一般会計 補正予算【第3号】	9,688万1千円
----------------	-----------

*高温などによる水稻及び大豆の被害への対応(9,676万5千円)など。詳細は下記の通り。

一般会計 補正予算【第4号】	18億1,140万4千円
----------------	--------------

*人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴う給与費のため。

一般会計 補正予算【第5号】	114億9,715万2千円
----------------	---------------

*価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算を活用した予算。詳細は2頁に掲載。

《一般会計 補正後累計 2兆2,593億9,489万5千円》

補正予算【第3号】の主な内容

高温などによる水稻及び大豆の被害への対応

農業災害対策特別措置条例に基づく支援

9,676万5千円

【特別災害の指定令和5年11月21日】

令和5年夏の気象概況

- 6~9月の平均気温が観測史上最高となる異常な高温
- 県内一部では7月の降水量が観測史上最少
- 高温や干ばつによる県内農作物への甚大な被害が発生
⇒農業災害対策特別措置条例に基づく特別災害に指定(令和5年11月21日)



補助内容等

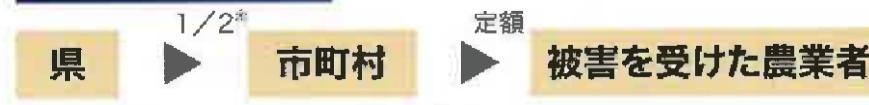
- 次期作付に係る経費を支援する市町村に対して補助
- 支援対象：高温・干ばつにより被害を受けた農業者
 - 補助対象：種苗、肥料購入経費
 - 事業主体：市町村
 - 負担区分：県1/2、市町村1/2



対象地域

県内全市町村
(高温・干ばつの影響で被害を受けた地域)

事業スキーム



県内の農作物の被害状況

水稻：高温の影響で米の粒の一部が白くなる白未熟粒の米が発生

被害面積：1,221ha(速報値)

大豆：高温・干ばつの影響で十分に成熟しない豆が発生

被害面積：307ha(速報値)





県議会議員として初の一般質問に登壇(12月定例会／12月11日の要約)

6項目16件について県の施策に対し質問・提言

県議会12月定例会では県議会議員として初となる一般質問を行いました。その概要を掲載いたします。県政に対するご意見やご要望、ご感想などをお寄せください。

認知症基本法施行を踏まえた施策推進について

(1) 認知症基本法施行に伴う取り組みについて

Q 国は本年6月、認知症の人が自身の尊厳を保ち、希望を抱いて生活を送れるよう「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を成立させ、1年以内に執行することになりました。それに合わせ政府は認知症基本法に基づき対策に取り組む自治体へ財政支援する方針を示し、特に緊急性の高い支援策は『経済対策に盛り込み速やかに実行していく』としたところです。一連の国の方針を受けて、75歳以上の高齢者人口が全国で最も早いスピードで増加する見込みの埼玉県として、課題を認識した上で、どのように取り組んでいくのか知事の所見を伺います。

A 大野知事 県では早期発見・早期対応の観点から、認知症の疑いがある方も含めて、訪問などによりサポートを行う認知症初期集中支援チームの活動を推進するほか、かかりつけ医などに研修を行い対応力の向上を図っています。また県内10ヶ所の認知症疾患医療センターを設置し、認証の方やその家族を支援しています。

さらに「認知症サポーター」の養成を引き続き行なうほか、地域における支援ニーズと認知症サポーター等の支援者をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の整備に市町村とともに取り組んでいます。また認知症のご本人を「埼玉県オレンジ大使」に任命し、自身の思いや経験を語っていただく活動も行っています。

認知症の方やそのご家族が地域で自分らしく暮らせる社会を構築するため、国の緊急支援策に関する動向も見据えつつ、関係機関等と協力して取り組んでまいります。



(2) 新たな認知症施策推進計画について

Q 現在、令和6年度から計画期間とする新たな「認知症施策推進計画」の策定を進めていると聞いていますが、これは認知症基本法の体系に基づき、新法の都道府県計画の役割を果たすものとなるのでしょうか。

国の基本計画の詳細が明らかでない現在、確たる方針が決定できないことは理解しますが、県の計画策定に係る方針は、市町村が計画策定を検討するにあたり、大きな影響を与えることになります。少なくとも、地域包括ケアの担い手である市町村に対しては、県計画の法的位置づけや基本的な体系、さらに策定及びその後の変更などについて、どのような手順やスケジュールを想定しているのか、可能な限り示す必要があると考えますが所見を伺います。

A 福祉部長 現在、認知症基本法の内容を踏まえ、令和6年度から8年度までを計画期間とする新たな「埼玉県認知症施策推進計画」の策定作業を行っています。この計画は法律施行後、同法第12条に基づく計画として位置づけられるものです。

推進会議の審議状況等は県ホームページで公表してお

り、あわせて市町村に対して新たな計画の基本的な体系や策定スケジュールなどの情報を提供してまいります。

(3) 目標設定について

Q 令和6年度以降の計画を策定するに当たっては、認知症の方にとっての共生社会の実現という目標に照らし、目指すべき将来像からのバックキャストに基づいたアウトカムベースの目標設定についても検討すべきと考えますが所見を伺います。

A 福祉部長 議員お話しの通り、バックキャストに基づいたアウトカムベースの目標設定はたいへん重要であると認識しています。今後、国から示される基本計画を踏まえ、アウトカムベースの目標設定について検討してまいります。

特殊詐欺被害の撲滅について

Q 私の住んでいる狭山警察署管内は、特殊詐欺認知件数が令和4年、県内ワースト1位で地域の皆さんには強い危機感をもっています。特殊詐欺との長い長い戦いは、高齢社会の急激な進行とともに新しい局面を迎えるように思います。県の高齢者数は約200万人であり、より多くの方に啓発を行うためには、現在の対策の強化に加え、AIを活用した普及啓発を行うことが必要だと考えます。今後、AIの活用も含めどのような対策を講じていくのか、警察本部長に伺います。

A 警察本部長 議員お話しのAIを活用した取り組みについては、現在、事業者等と連携を図り活用を検討しているところです。具体的には、NTT東日本が通話内容をAIが解析し注意喚起する「特殊詐欺対策サービス」を提供していることから協定を締結し、令和5年7月から入間市で、自治体や住民の協力を得て、より効果的なサービスの実証実験を行い、有効性と実用性について検討を続けています。

その他、ATMの前で通話する動作をAIで検知するカメラ等を開発している事業者もあり、AI等先端技術の活用を積極的に検討してまいります。



中学校部活動の地域移行について

(1) 埼玉県地域クラブ活動推進協議会での協議内容を踏まえた課題と支援策について

Q 本県では、令和5年4月に埼玉県地域クラブ活動推進協議会を設置し、令和6年1月の「埼玉県地域クラブ活動の整備・充実に係る指針」の策定に向け、協議を開始しています。令和5年度から令和7年度は活動環境整備期間として、市町村が休日の地域クラブ活動の実証事業を行い活動環境の整備を進め、令和8年度から令和10年度は市町村が地域の実情に応じて、休日の地域クラブ活動を段階的に拡大し、定着を図ることとしています。

そこで、「埼玉県地域クラブ活動推進協議会」における先の指針策定に関する協議内容について、教育長に伺います。さらに、市町村の実情や取り組み状況等を把握するためのアンケートを実施して見えてきた、指導者確保や保護者負担などの課題とその支援策について、あわせて教育長に伺います。



A 教育長 県地域クラブ活動推進協議会では、県が策定する指針に関する、地域クラブ活動の整備にあたっての基本的な理念や目指す将来像、地域クラブ活動の在り方やその整備に向けた具体的な手順などについて協議しています。

アンケートからの課題や支援策については、アンケート結果では、指導者の確保や費用負担の在り方などの課題を挙げた市町村が多くありました。そこで県では、退職教職員などを指導者として登録する人材バンクの整備などを検討してまいります。また費用負担については、保護者等の理解促進を図るために、ポスターやリーフレットを作成して幅広く周知するなど、市町村に寄り添った丁寧な支援を行ってまいります。



(2) 目標とする姿について

Q 各都道府県、市町村によって取り組み内容の差が非常に大きいと感じるとともに、大きな差が生まれることが果たして許容できる範囲なのか、様々な不安の声もあります。このような状況を県としてどう捉え、今後どのように目標を設定し取り組んでいくのか教育長に伺います。

A 教育長 議員お話しの通り、現状、何を求められていてどういった姿を目標とするのか、県と各市町村が共通認識を持って取り組んでいくことが重要です。現在策定を進めている指針において、それらを示し、各市町村としっかりと共有することで取り組みに差が生じないよう支援してまいります。

(3) 費用負担について

Q 地域クラブ活動への移行については、市町村の受入体制の整備や指導者の確保、参加者の費用負担等が大きな課題となっています。地域クラブ活動の指導者への謝金や保険の加入等、保護者に新たな負担が生じることに対して県として財政措置を講ずるべきだと考えますが、教育長に所見を伺います。

A 教育長 国は地域クラブ活動への参加費用について、受益者負担の観点から保護者が負担することが適切との考え方を示しており、現時点では受益者負担を基本として進めていくことになります。しかし市町村においては財政的な支援を望む声も寄せられており、県では全国都道府県教育委員会連合会を通じて、国に必要な財政措置を講じるよう要望しているところです。また、一部の県内市町村では地域クラブ活動の実証事業に着手しており、こうした実証事業で整理された課題はもとより、他の市町村の不安や要望などを丁寧に把握し、国に費用負担の支援を働きかけてまいります。

狹山茶振興について

(1)産地を守る取り組みについて

Q 近年、茶業を取り巻く環境は、消費量の減少、茶業者の高齢化・後継者不足などの問題を抱え、他の農業者と同様に厳しいものとなっています。例えば、国民一人当たりの緑茶消費量は昭和50年の1,000gをピークに、令和4年は592gまで低下しているのが現状です。そういった中、日本の三大銘茶としての地位を守っていくことは大変重要です。地位を守るとは生産量を維持すること、理想でいえば茶業で利益を上げ、生活を営むことができるということです。茶業者が抱える問題、茶産地を守る取り組みについてどのように考えているのか知事に伺います。

A 大野知事 狹山茶の主力商品であるリーフ茶の付加価値を高め、消費拡大を図ることが不可欠です。そのため、萎凋茶や和紅茶などの新商品の開発支援や、オリジナル品種の開発に努めています。

また狭山茶の新たな利用を提案するレシピコンテストを実施し、狭山茶PRイベントなどで新たな需要創出に取り組んでいます。

一方、後継者不足の問題は、今後をになう茶業者へ茶園を集積していくことが重要です。茶園の集積には中間管理事業などを活用し、さらにICT技術に基づく茶園管理システムの構築に向け研究に取り組んでいます。これらの取り組みをさらに進め、埼玉が誇る狭山茶産地を将来にわたって守ってまいります。

(2)温暖化に対応した生産者支援について

Q 地球温暖化が農業にも大きな影響を与えており、お茶の生育のスピードや時期がずれていますと聞いており、凍霜害が近年、頻繁に発生していることもその一例ではないかと考えます。温暖化が進行する中で、狭山茶を安定的に生産し続けるために、県はどのように支援していくのか農林部長に伺います。

A 農林部長 茶業研究所では地球温暖化の影響に対応する技術開発に取り組んでいます。凍霜害の回避には防霜ファンの稼働が効果的であり、HLセンサー付き防霜ファンの活用により電気使用量削減につながる効果的な稼働を実証し、さらに現在、防霜ファンの稼働状況をスマートフォンで確認できる技術の開発に取り組んでいます。またICT技術を活用し、気温等のデータを収集・分析した結果から収穫適期日を提供することにも取り組んでいます。今後も生産者をしっかり支援してまいります。

(3)狭山茶の輸出に対する取り組みについて

Q 県は、GFPグローバル産地づくり推進事業補助金を活用し、平成30年度からフランスを中心とした欧州で狭山茶の販路開拓を支援しているとのこと。これまでの取り組みと成果と、今後どのように狭山茶の輸出に取り組んでいくのか農林部長に伺います。

A 農林部長 令和4年度の狭山茶のヨーロッパへの輸出量は、平成29年度と比較して約5倍となりました。今後、さらに輸出量を拡大することが必要であり、これまでの販売ルートに加え新たに取扱量の多い量販店や百貨店との商談を行っていきます。また令和5年度から

輸出事業者へのプロモーション費用への支援を開始し、現地ECサイトへの特集ページの掲載や試飲会の開催など、効果的なプロモーションを実施していきます。更なる輸出拡大に地産地消の推進を合わせて、狭山茶の需要拡大を促します。



帯状疱疹ワクチン接種について

Q 帯状疱疹の発症予防のため県に対して「①ワクチン接種に対して助成を行う市町村への補助や助成制度の創設、②予防接種法に基づく定期接種化を国に強く要望すること、③予防や治療に関する情報を県民へ広く周知する体制を整えること」などを要望する声が多く上がっています。私の地元市議会からも9月定例会で意見書が出されました。そこで、国の動向と合わせ、これらの要望について今後、県としてどのように取り組んでいくのか保健医療部長に伺います。

A 保健医療部長 帯状疱疹ワクチン接種の定期接種化については国で検討が進められています。11月に厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の小委員会が開催され、ワクチンの有効性については一定の

知見の集積が見られる一方、費用対効果についてはさらなる検討が必要とのことでした。県としては引き続き、国に対し早期の定期接種化について要望を続けるとともに、帯状疱疹の早期発見などについて、県民に周知を図ってまいります。

地元問題

(1)企業の跡地活用に向けた県の支援について

Q 自動車産業を取り巻く環境は、コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化を意味する「CASE」といった技術革新により、100年に1度の変革期にあると言われていますが、ホンダが引き続き、狭山工場跡地を活用することは、埼玉県の産業振興を推進する上でも、非常に重要であると考えます。埼玉県としても狭山市の思いを汲んでいただき、要請活動などの支援をしていただきたいと考えますが知事の所見を伺います。

A 大野知事 県では定期的にホンダと意見交換を行っていますが、同社から「狭山工場の活用について、現時点で決まったものはない」と伺っています。狭山工場が新たな産業拠点として生まれ変われば、地元のみならず県全体に大きなメリットがあります。ホンダの新たなチャレンジが狭山工場で展開されるよう、私自らホンダに対して要請を行うなど、狭山市とも連携して取り組みたいと思います。

(2)柏原小入口交差点の整備について

Q この交差点は狭山市北部に位置し、県道鯨井狭山線と県道堀兼根岸線が交差する交通の要衝です。現在、右折帯と歩道整備を進めていただいているが、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

A 県土整備部長 令和3年度から測量設計に着手し、令和5年度は用地測量を実施しています。今後は用地測量が完了次第、物件調査を行い、用地の取得を進めてまいります。

(3)入曾交差点の整備について

Q この交差点は、西武新宿線の入曾駅近くに位置し、県道川越入間線と県道所沢狭山線が交差する自動車や歩行者の多い交差点です。現在、右折帯と歩道の整備を進めていただいておりますが、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

A 県土整備部長 令和2年度から用地取得に着手し、現在の用地買収率は42%です。令和5年度は入曾駅入口交差点の市道拡幅工事の影響範囲として狭山市が施工する25m区間の歩道工事に合わせて、県ではこれに連続する50m区間の歩道工事に着手してまいります。今後も地元の皆さまのご理解・ご協力をいただきながら、残る用地を取得し、順次工事を実施してまいります。

(4)柏原小入口交差点の雨水対策について

Q 県道鯨井狭山線と県道堀兼根岸線が交差する柏原小入口交差点においては、両路線からの雨水が合わさり、その雨水が住宅地に流れ込むため、地元住民から浸水被害の早期解消が強く望まれています。雨水対策について、今後の工事の見通しについて伺います。

A 県土整備部長 県道堀兼根岸線の柏原小入口交差点から柏原保育所までの160m区間では、歩道内の既存の側溝に加え、車道の両側に側溝を整備する計画です。令和5年度は南側の工事を進め、年度内の完成を目指しています。この工事が完了次第、引き続き、北側の工事を実施してまいります。

(5)不老川の河川改修について

Q 県では河道拡幅や橋梁架換、入間市内の調節池の整備などを進めていただき、川が広がり綺麗に整備された箇所を見て地元の方々は大変喜んでいます。しかし、西武新宿線より上流が未整備となっており、早期に整備してほしいとの声も多く届いています。狭山市内の不老川における河川改修の現状と今後の見通しについて伺います。

A 県土整備部長 河川整備計画に位置づけられている調節池を狭山市内に整備する必要があります。その後、西武新宿線より上流の未整備区間の改修工事を行うこととなります。令和5年度は調節池の位置を選定するための測量や地質調査を進めています。この調査結果を基に地元狭山市をはじめ、地域の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、調節池の位置を選定し整備を進めるとともに、未整備区間の事業推進に努めてまいります。※一般質問の一部内容は読売新聞、毎日新聞、埼玉新聞の朝刊に載り、注目されました。



埼玉県の花：サクラソウ 狹山市の花：つつじ

令和5年度防犯のまちづくり街頭キャンペーン 狹山会場



補正予算【第5号】の主な内容

(1)物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援	90億8,017万6千円
(2)物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援	21億6,517万6千円
(3)その他	2億5,180万円

(1)物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

①LPガスを使用する一般消費者等に対する支援	31億8,743万7千円
LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。<縁越明許費の設定>	
②新子供の進学等への支援	1,171万5千円
経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。	
③福祉施設、医療施設等に対する支援	36億148万4千円
光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱い産所、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。	
④新新トラック運送事業者に対する支援	23億2,800万円
燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。<縁越明許費の設定>	
⑤地域公共交通事業者に対する支援	1億2,900万円
燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。	
⑥畜産農家に対する支援	5億1,335万円
配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。	
⑦新新県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減	3億489万4千円
県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する	

(2)物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

①中小企業等における原材料の転換等の支援	5億1,842万6千円
原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>	
②中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援	14億円
中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>	
③新新施設園芸農家の省エネ転換への支援	2億4,675万円
燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。<縁越明許費の設定>	



(3)その他

①農業収益力向上への支援	2億1,000万円
競争力のある園芸作物生産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。<縁越明許費の設定>	
②障害児のプライバシー保護や支援体制の整備	4,180万円
障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るため、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。	



■令和6年元旦に起きた能登半島地震被災地に支援の輪が!

埼玉県では地震発生後、防災ヘリの出動とともに、警察、医療をはじめとした多くの県職員が被災地に入り、活動しています。

現在でも様々な企業団体の皆様と協力して支援活動を続けています。



浦和駅にて自民党県議団で行った募金活動



県政報告
埼玉県議会議員

埼玉県議会議員

東山とある

新しい「つながり」、始める

令和6(2024)年
県議会特集

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL 048-822-1360



県議会2月定例会

課題に真摯に挑戦する
未来を切り拓く施策として

令和6年度
一般会計

約2兆1,197億4千万円の計上を議決

県議会2月定例会(2月20日～3月27日)は、令和6年度一般会計当初予算2兆1,197億4,400万円等を議決しました。

埼玉県は今、人口減少・超少子高齢社会の到来、そして激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という2つの大きな課題に直面しています。また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中、県民全ての人々が活躍でき、安心して暮らせる社会の実現が、一層強く求められています。

令和6年度当初予算は、これらの課題に真摯に挑戦する、未来を切り拓く内容となっています。

「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向か、
これからも全力で働いてまいります。

所属委員会 文教委員会
子少子・高齢福祉社会対策特別委員会

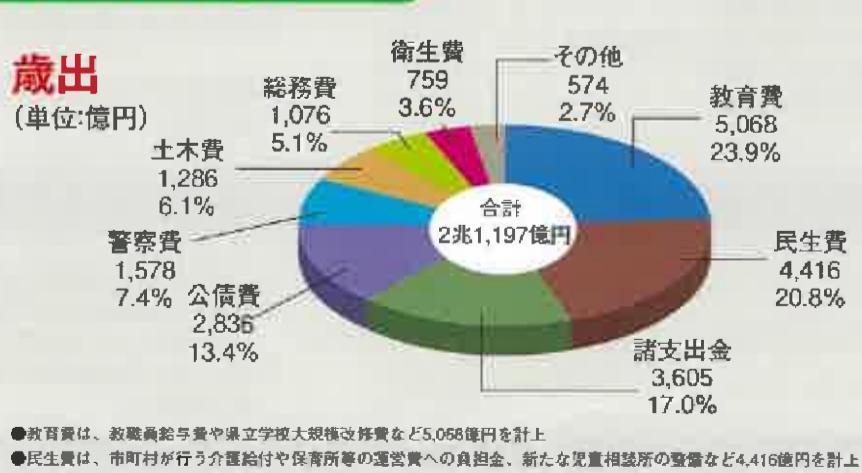
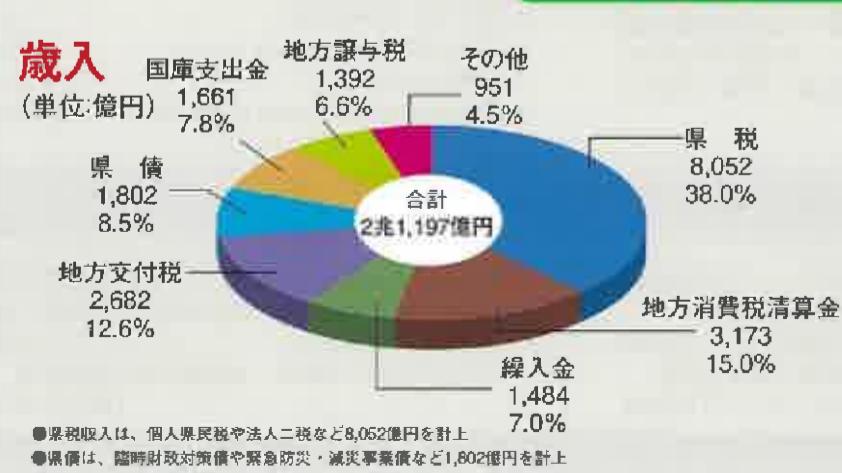


2月補正予算【第6号】【第7号】について

2月定例会では令和6年度当初予算に加えて、令和5年度2月補正予算【第6号】【第7号】を議決しました。

この補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算に対応したもので、補正予算【第6号】(予算額:319億5,822万円)は防災・減災、国土強靭化のための公共事業の追加や、経営発展を目指す農業者への支援などが盛り込まれています。

補正予算【第7号】(予算額:△632億862万4千円)は、県税や地方交付税などの歳入について、既定予算額と収入見込額との調整を行うとともに、給与費や公債費などの執行見込額を踏まえた精査など必要な措置を行うため編成されたものです。なお、令和5年度の一般会計累計額は2兆2,281億4,449万1千円となりました。



狭山市にかかる令和5年度(補正予算)・6年度(当初予算)の県土整備予算案

令和5年度2月補正予算案(国補正分)

社会资本整備総合交付金(交通安全)

- ①川越入間線 南入曾工事
- ②鯨井狭山線 柏原小学校入口用地・補償
- ③中新田入間川線 用地・補償
- ④所沢堀兼狭山線 路面修繕
- ⑤堀兼根岸線 狹山大橋 落橋防止

令和6年度当初予算案

事業名

- ①川越入間線 南入曾 交差点整備費
- ②鯨井狭山線 柏原小学校入口 交通安全事業費
- ③中新田入間川線 改築事業費
- ④中新田入間川線 道路改築費
- ⑤鯨井狭山線 柏原北 路面修繕費
- ⑥中新田入間川線 入間川 路面修繕費
- ⑦笠幡狭山線 柏原 路面修繕費
- ⑧日高狭山線 広瀬 路面修繕費
- ⑨鯨井狭山線 柏原 路面修繕費
- ⑩中新田入間川線 東三ツ木 路面修繕費
- ⑪堀兼根岸線 柏原 道路環境整備費
- ⑫所沢堀兼狭山線 沢 道路環境整備費
- ⑬所沢堀兼狭山線 堀兼 道路環境整備費
- ⑭堀兼根岸線 狹山トンネル 災害防除費
- ⑮日高狭山線 新富士見橋 橋りょう修繕費
- ⑯日高狭山線 新富士見橋側道橋 橋りょう修繕費
- ⑰堀兼根岸線 柏原歩道橋 橋りょう修繕費
- ⑱堀兼根岸線 狹山大橋 橋りょう修繕費
- ⑲日高狭山線 新富士見橋 橋りょう修繕費



令和6年度の主な施策(概要)



推進宣言企業

~歴史的課題への挑戦1 人口減少・超少子高齢社会への対応~

1. 更なるDXの推進による 県民サービスと生産性の向上

9億1,168万円

- デジタルトランスフォーメーションの推進、
DX推進事業 7億954万円
- 公金収納DXの推進・県有施設等への更なる
キャッシュレス化推進事業 1,851万円
- 学校教育のデジタル化の推進・電子出願システム導入事業 1億1,740万円
- 中小企業のDX推進・県内企業デジタル
トランスマーケティング推進 6,623万円

2. 持続可能なまちづくりと 経済成長の実現

26億4,889万円

- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進事業 3億4,945万円
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを加速させる新たな市町村支援・地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 4,000万円
- ・介護基盤整備促進事業 3,200万円
- ・新たな子供支援活動拠点の整備促進事業 1,200万円
- ・地域商業活性化支援事業 1,550万円
- ・既存住宅流通促進事業 4,000万円

3. あんしん しあわせ たのしい 子ども支援の充実

45億7,931万円

- 子供等の意見を反映した「こどもまんなか社会」
推進事業 1,353万円
- ・家族形成に向けた気運の醸成 1,438万円
- 子育て世帯の医療費負担の軽減・こども医療費助成 37億6,910万円
- 困難を抱える妊産婦が安心して出産・子育てできるための支援

- 妊娠緊急一時受入れ事業 704万円
- 妊娠等生活援助事業 2,613万円
- 保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取り組みの推進
- 潜在保育士活躍応援事業 3,224万円
- ・保育士研修等事業(うち、保育補助者雇用強化事業) 2億9,500万円
- 男性の家事・育児参加の促進
- ・男性の育休取得推進事業 567万円
- ・企業と連携した男性の家事・育児参加推進事業 1,290万円
- 子どもの居場所づくりの支援
- ・子どもの居場所等地域ネットワーク支援事業 2,811万円
- ・地域における子どもの居場所支援団体育成事業 900万円
- バーチャルユースセンター(仮称)の設置事業 1,886万円
- 放課後児童クラブの充実・放課後児童クラブ待機児童解消支援事業 1,257万円
- 児童虐待防止対策の強化
- ・子供の見守り支援事業 3,018万円
- ・一時保護所環境改善・機能強化推進事業 1億453万円
- 社会的養育の充実
- ・子供の意見表明等推進事業 718万円
- ・児童養護施設等体制強化事業 7,500万円
- ・里親委託推進事業 6,751万円
- ・児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業 3,836万円

~歴史的課題への挑戦2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え~

災害対応力の底上げと自然災害・ 新たな感染症への備え

131億8,982万円

- 災害対応力強化推進(埼玉版FEMA) 1,758万円
- ドローンを活用した発災初期の情報収集力強化・
DXを活用した災害対応力の強化事業 735万円
- ジェンダーの視点による避難所開設・運営の充実
強化事業 919万円

- 埼玉版流域治水対策の推進 123億2,399万円
- 安全・安心を確保するための道路の維持管理・道路
情報強化事業 7,200万円
- 新たな感染症への備え・新興感染症対策事業費 7億5,972万円

